

三菱製紙コーポレートレポート 2017 Corporate Report 2017



三菱製紙株式会社

〒130-0026 東京都墨田区両国2-10-14
URL: <https://www.mpm.co.jp/>
※内容に関するお問い合わせ先
社長室 TEL03-5600-1481
FAX03-5600-1489
発行日：2017年8月31日
発行：三菱製紙株式会社
印刷：光村印刷株式会社(6,600)



本レポートで使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。



本レポートは、当社生産のFSC®森林認証紙「森の町内会 A2マツ」FSC®認証-MX]を使用しています。

三菱製紙株式会社

編集方針

三菱製紙は、さまざまなステークホルダーの皆さまに当社グループの事業活動全般をより一層ご理解いただけるよう、経営施策や業績などの財務情報と CSR 活動などの非財務情報を統合した『三菱製紙コーポレートレポート』を発行しています。

持続可能な社会の実現に貢献する三菱製紙グループの企業価値創造の取り組みをご報告します。

■ 対象範囲

原則として、三菱製紙株式会社および連結子会社（国内 19 社、海外 7 社）、持分法適用関連会社（国内 2 社、海外 1 社）を対象としています。

なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

■ 対象期間

2016 年度（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）としましたが、一部対象期間外の内容も含まれます。

■ 参考にしたガイドライン

ISO26000
GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第 4 版
環境省「環境報告ガイドライン（2012 年版）」

■ お問い合わせ先

三菱製紙株式会社 社長室
〒130-0026
東京都墨田区両国2丁目10番14号
Tel: 03-5600-1481 Fax: 03-5600-1489
E-mail: csr@mpm.co.jp

■ 発行日

2017 年 8 月 31 日

■ 次回発行予定

2018 年 8 月 下旬

ウェブサイトのご案内

三菱製紙ホームページでは、CSR / 環境情報、IR 情報、製品・サービスの情報、研究開発の情報、会社基本情報、採用情報など、さまざまな情報を掲載しています。

■ CSR / 環境

CSR レポート、コーポレートレポート
<https://www.mpm.co.jp/env/report-index.html>
SDS / AIS
<https://www.mpm.co.jp/env/login.html>

■ IR 情報

有価証券報告書 / 内部統制報告書
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/securities-report.html>
決算経営報告資料
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/presentation-materials.html>
アニュアルレポート（英文）
<https://www.mpm.co.jp/ir/library/annual-report-eng.html>

■ 製品・サービス

<https://www.mpm.co.jp/products/index.html>

■ 研究開発

<https://www.mpm.co.jp/rd/index.html> 他



<表紙の写真> 村火社有林（福島県）での植樹会

目次

ステークホルダーの皆さまへ

編集方針	1
ウェブサイトのご案内	1
目次	2
トップメッセージ	3
経営施策について	5
連結財務・非財務ハイライト	7

特集

特集 1: 共同バイオマス発電事業の立ち上げ	9
特集 2: 三菱製紙グループ企業紹介 ～ KJ 特殊紙株式会社	11

三菱製紙グループの事業展開

三菱製紙グループの製品紹介	13
三菱製紙グループの事業拠点	15
セグメント別事業概要	17
洋紙事業	17
イメージング事業	19
機能材事業	21

研究開発

三菱製紙グループの CSR	25
私たちの考える CSR	25
CSR 活動の基本方針と重点課題	26

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方	27
会社機関の概要	27
CSR 推進体制	28
コンプライアンス	28
リスクマネジメント	29
情報開示	30
役員紹介	32

公正な事業慣行	33
公正な競争	33
汚職防止	33
サプライチェーンにおける 社会的責任の推進	33
反社会勢力との関係断絶	33
責任ある原材料調達	34

環境とのかかわり

環境管理体制	35
化学物質管理	35
地球温暖化防止	36
生物多様性の保全	37
資源の有効利用	38
エコバランス	39
環境指標	40

従業員とのかかわり

労働安全衛生の取り組み	41
働きやすい職場づくり	42

お客さまとのかかわり

品質管理体制	43
製品安全管理体制	43
お客さまとのコミュニケーション	44
安心してお使いいただくために	44

地域とのかかわり

地域の皆さまとのコミュニケーション	45
社会貢献支出の推移	48

2016 年度の活動実績

2017 年度の活動計画

財務セクション

会社概要 / 企業データ

トップメッセージ

- 三菱製紙グループ企業理念のもと、外部環境の変化に左右されない強固な事業基盤を確立し、企業価値の向上に努めて参ります。
- 三菱製紙グループの事業を活かした特徴ある CSR 活動を展開し、社会への責任を果たすとともに持続可能な社会づくりに貢献して参ります。



取締役社長

鈴木邦夫

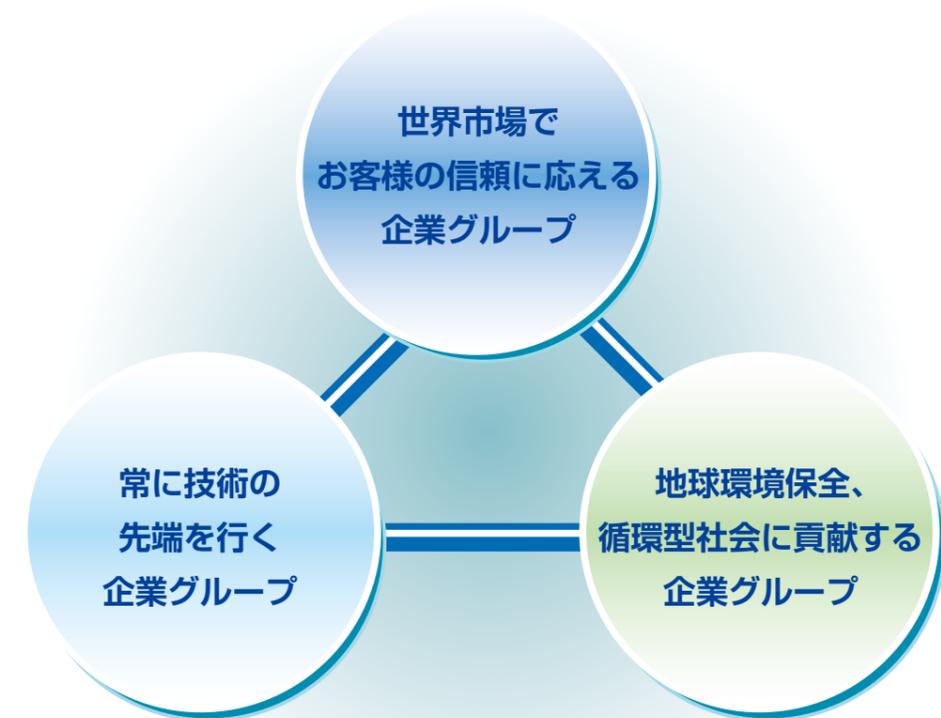
三菱製紙グループが目指すもの

三菱製紙グループは、創業以来119年の歴史を通じて、進取の気風と技術重視の社風で常に時代のニーズをとらえた付加価値の高い商品を社会に提供し続け、情報文化の発展に寄与して参りました。現在では印刷・情報用紙のみならず、磁気、電子写真、銀塩写真、インクジェットなど、さまざまな記録方式に対応するメディアを手掛けており、他に類を見ないユニークな企業グループに成長しております。

一方、企業を取り巻く環境は、政治、経済、社会、技術のあらゆる面において世界規模で激しく流動しており、新たな方向性を模索している状況にあります。このような刻々と変化するマクロ環境のもと、当社グループでは外部環境の変化に左右されない強固な事業基盤を確立するために、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした第2次中期経営計画に2016年4月より着手し、現在、諸施策を強力に推進しているところです。

これからも社会への責任と貢献を果たし続けていくために、三菱製紙グループは「世界市場、技術力、地球環境のアプローチから、社会に貢献することを目指す」という企業理念のもとで企業価値の持続的な向上に努めて参りますので、今後とも尚一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

三菱製紙グループ企業理念



世界市場、技術力、地球環境のアプローチから、
社会に貢献することを目指します。

CSR 活動を通じて

三菱製紙グループのCSR活動は、2007年に着手して以来10年が経過しました。この10年間、CSRの目的は、ステークホルダーの皆さまからの信頼と共感を得ることを通じて企業価値の向上につなげることにありと認識し、さまざまな課題に対して当社グループの事業領域や経営資源を活かした特徴あるCSR活動を展開して参りました。2016年度は、『コーポレートガバナンスの実効性の確保』および『安全衛生に関する活動の強化』を最重要課題として取り組んだほか、森林保全活動に貢献するFSC®森林認証紙や環境負荷低減に貢献するサーマルディジプレートシステムなどの環境配慮商品の拡充を図りました。

2017年度は、ステークホルダーの皆さまからの声を参考にしながら、当社グループの事業環境と事業状況を鑑み、『製品品質の確保』と『安全衛生に関する活動の強化』の2点を最重要課題に掲げました。『製品品質の確保』は、第2次中期経営計画の柱のひとつであるアライアンスの強化を後押しするもので、『安全衛生に関する活動の強化』は、現在、官民が連携して取り組みを進めている「製造業における安全対策の更なる強化」に対応するものです。これからもステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、社会への責任を果たすとともに持続可能な社会の実現に向けて努めて参ります。

経営施策について

第2次中期経営計画

当社は今後益々厳しさを増すことが予想される事業環境に対応すべく、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとする「第2次中期経営計画」（2016年4月～2019年3月）を策定し、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化に向け取組みを進めております。初年度である2016年度は、損益面では概ね計画線上で推移しました。

第2次中期経営計画の基本方針と取組み状況

① 洋紙事業の構造改革

- ・徹底した構造改革、王子グループとのアライアンス強化により、外部環境に左右されにくい安定収益構造を実現する。
- ・流通体制・物流体制の最適化を図る。

② 収益基盤の充実

- ・富士フィルム（株）とのアライアンスを強化し、効率的生産体制を構築する。
- ・三菱製紙の強みとポジショニングを活かした収益基盤事業を充実させる。

③ 新規事業の育成

- ・王子グループと共同でバイオマス発電事業を立ち上げる。
- ・新規事業を戦略的に育成する。
- ・注力分野に対して、厳選された戦略的・選択的な投資を行う。

④ 収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

- ・事業構造の改革に向けて業務プロセス・IT基盤の再構築を図る。
- ・震災前レベルまで圧縮した有利子負債の削減を進め、財務基盤を更に強化する。

アライアンスによる収益の安定化

洋紙事業の構造改革

アライアンスを強化して、情報用紙の拡販と輸出の拡大により販売数量の安定化を図るとともに、生産から販売末端までサプライチェーンの効率化（流通体制・物流体制の最適化）により、外部環境に左右されにくい安定した収益構造の構築を進めています。

ドイツ事業については、収益重視の販売及びコストダウンの効果が現われ、今後は世界市場でのアライアンスの検討も進めています。

収益基盤の充実

イメージング事業は、アライアンスを活用した事業基盤強化を進めながら、海外市場への積極展開により、成熟化しつつある既存製品の更なる充実を図っています。

機能材事業は、中国を中心にアジア諸国及び欧米での販売拡大に努め、マーケットでのポジショニングを活かし、不織布、リライト事業等で着実に前進しています。

新規事業の育成

イメージング技術を用いた機能性フィルム、デジタル捺染紙等成長分野への進出、バッテリーセパレータの品質面の優位性の最大活用等により、新たな分野での事業拡大を図るとともに、次なる新規事業の確立に向けた取組みを推進しています。特に機能性フィルムについては、専用設備を京都工場に新設することといたしました。

また、八戸工場の収益基盤強化を目指して、王子グループと共同でバイオマス発電事業に取り組み、2019年7月の稼動に向けて建設を進めています。

さらに、八戸工場内に王子グループと共同で家庭紙事業を立ち上げることに合意し、2019年の事業開始に向けて取組みを進めています。

収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化

業務プロセス、IT基盤の再構築に向け、プロジェクト体制を構築し取組みを進めています。今期末の有利子負債残高及びD/Eレシオは「第2次中期経営計画」の目標を前倒しで達成しました。

今後も「第2次中期経営計画」の最終目標の達成に向けて取組みを継続して参ります。



連結財務・非財務ハイライト

各事業年度は4月1日から翌年3月31日まで。

事業年度	2012	2013	2014	2015	2016
------	------	------	------	------	------

損益状況 (百万円) :

売上高	200,850	207,470	214,944	216,340	201,955
営業利益	3,332	473	1,038	3,872	4,313
経常利益	2,663	62	135	2,216	2,703
親会社株主に帰属する当期純利益	1,710	280	△4,272	2,217	1,152
設備投資額	6,752	6,322	4,369	4,798	5,995

キャッシュフロー状況 (百万円) :

営業活動によるキャッシュフロー	7,269	12,222	3,907	12,626	19,839
投資活動によるキャッシュフロー	△12,182	△433	△1,168	△2,145	△7,070

財政状態 (億円) :

総資産額	2,652	2,586	2,535	2,412	2,359
有利子負債残高	1,553	1,490	1,448	1,388	1,257
自己資本	525	528	520	492	544

1株当たり情報*1(円) :

1株当たり純利益 (EPS)	50.01	8.21	△124.96	64.85	33.72
1株当たり純資産額 (BPS)	1,536.28	1,543.13	1,521.56	1,440.45	1,591.00

経営指標 :

売上高営業利益率 (%)	1.7	0.2	0.5	1.8	2.1
海外売上高比率 (%)	30	29	31	31	30
自己資本比率 (%)	19.8	20.4	20.5	20.4	23.1
自己資本利益率 (ROE) (%)**2	3.4	0.5	△8.2	4.4	2.2
負債資本倍率 (D/E レシオ)**3	2.9	2.8	2.8	2.8	2.3
EBITDA(百万円)	14,469	11,687	11,993	14,534	14,767

非財務情報 :

従業員数*4(人)	4,133	3,982	3,622	3,697	3,734
障がい者雇用率 (%)	2.24	2.16	2.45	2.32	2.17
産業財産権数 (件)	1,543	1,530	1,420	1,607	1,639
CO ₂ 排出量*5(千トン)	999	946	947	959	957
CO ₂ 排出原単位*5(トン/製品トン)	1.05	1.05	1.06	1.04	1.04

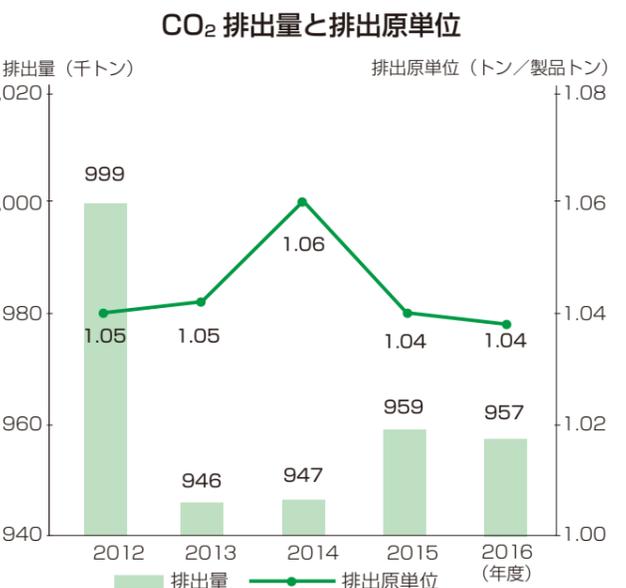
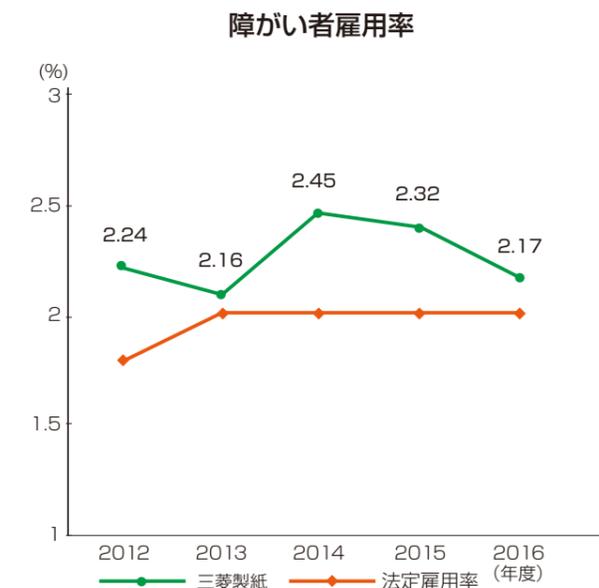
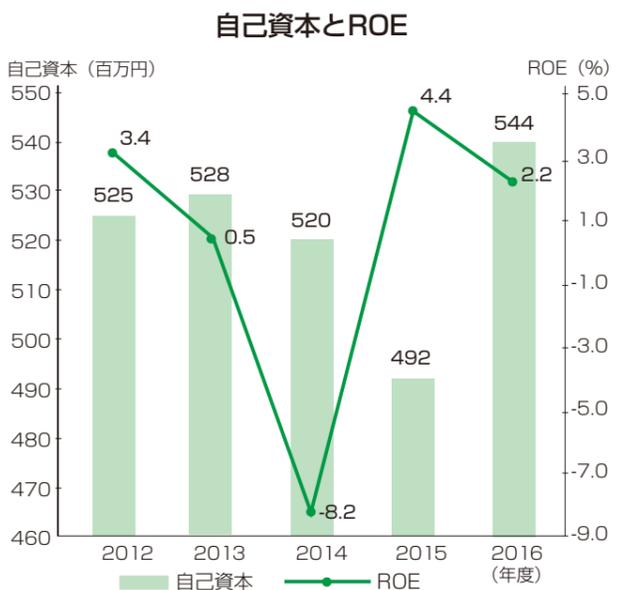
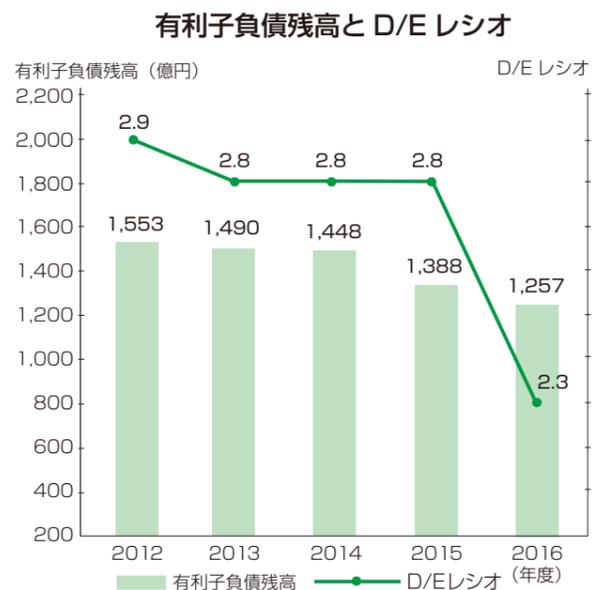
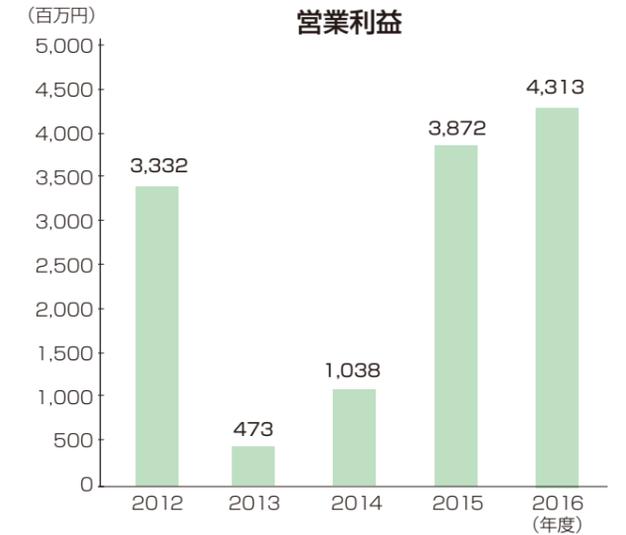
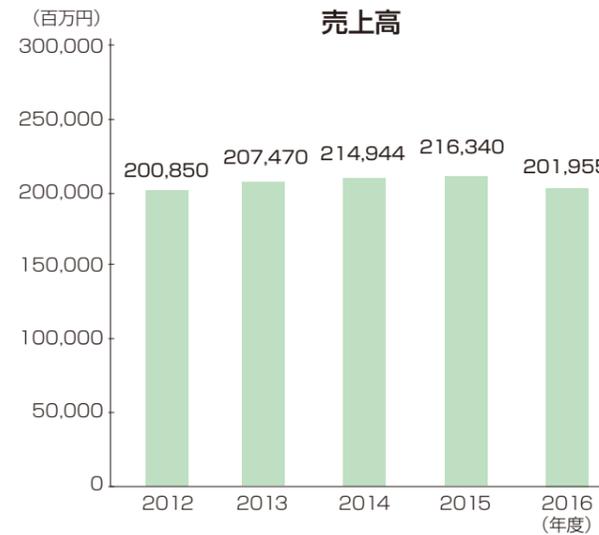
*1 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

*2 自己資本利益率 (ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / (純資産 - 非支配株主持分)

*3 負債資本倍率 (D/E レシオ) = 有利子負債 / 自己資本

*4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含みません

*5 集計範囲: 八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ 特殊紙(株)



特集 1 共同バイオマス発電事業の立ち上げ

八戸工場では、東日本大震災後の電力不足の際に、被災した自家発電設備を最優先で復旧し、いち早く電力会社への電力供給を行いました。

以来、現在も発電余力を活用した売電事業を行っていますが、このたび、王子グループと共同で、八戸工場の敷地内に国内最大規模のバイオマス発電所を新設し、本格的な再生エネルギー発電事業を立ち上げることとしました。



八戸工場の自家発電設備

王子グループとの共同バイオマス発電事業

発電事業の運営と燃料調達のノウハウに優れた王子グリーンリソース株式会社との共同出資により、臨海工場の恵まれた立地と発電技術を最大限に活用し、再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT 制度) を利用した競争力を有する共同バイオマス発電事業を行います。

三菱製紙

- ・臨海工場の恵まれた立地
- ・製紙メーカーとしての発電技術とノウハウ



王子グリーンリソース(株)

- ・発電事業運営と燃料調達のノウハウ

八戸サイトの 収益基盤の強化

事業開始

2019年7月予定

概要……FIT 制度を活用

- 会社名：エム・ピー・エム・王子エコエネルギー(株)
(三菱製紙 45%、王子グリーンリソース 55% 出資)
- 所在地：三菱製紙八戸工場 構内
- 売上高：約 110 億円
- 投資額：240 億円 (ボイラー、タービン等の主要設備はリース)

八戸エコエネルギー発電所について

八戸エコエネルギー発電所は、八戸工場敷地内に臨海工場の長所を活かしたレイアウトで建設され、設備は最新の循環型流動層ボイラーを採用・導入し、燃料には木質チップとパーム椰子殻 (PKS) を使用する、バイオマス発電所としては国内最大級の発電能力を計画しています。

発電設備の運転及び保守は三菱製紙が、燃料は王子グリーンリソース(株)及び王子グループ会社が海外からの調達を担い、八戸工場のチップ搬送設備と八戸港の荷役・運搬能力をフルに活用します。

また、発電所の開設により地域での雇用創出や地元経済の振興が期待されます。

完成予想 CG



■ボイラー

- (1) メーカー
JFE エンジニアリング(株)
/ VALMET

- (2) 蒸発量 265 t/h

■タービン・発電機

- (1) メーカー
川崎重工業(株)
/ 東芝三菱電気産業システム(株)

- (2) 出力 74,950kw

事業の進捗

2016年3月1日、バイオマス発電事業を担う「エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社」を立ち上げ、主要設備、主要工事の発注を完了し、2017年5月に工事に着手しました。

2019年2月試運転、2019年7月事業開始を目指し建設工事を進めています。



発電所起工式 (2017年5月9日)

ミニ知識

*PKS(Palm Kernel Shell) とは

パーム椰子の種からパーム油を搾油した後の椰子殻のことを指します。農業残渣となることから、燃料利用は資源の有効な活用となります。

*再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT 制度) とは

再生可能エネルギーの普及を図るため、再生可能エネルギーで発電された電気を、電力会社が、20年間固定価格で買い取る制度です。

特集 2 三菱製紙グループ企業紹介～KJ特殊紙株式会社

世界中で利用され、産業の発展に欠かせない特殊紙を製造しています。

富士市に本社と工場があるKJ特殊紙は、70年以上にわたって特殊紙の研究・開発を進め、付加価値の高いユニークな製品を世に送り出してきました。建材用途を始め、工業用途や医療用途等、幅広い分野に製品を提供しています。当社の強みを活かして特殊な商材の開発に注力し続けており、海外からも高い評価を得て、海外売上比率も年々向上しています。今後も、高い技術と競争力を備えた製品ラインナップの強化と積極的な海外展開に注力して参ります。



KJ特殊紙本社・工場（囲み部分）

KJ特殊紙の強み

KJ特殊紙では、抄紙技術、含浸・塗工技術、ラミネート技術、分散技術といった中核技術を活かした製品を、お客さまの多様な要望にきめ細かく応えながら、安定した品質で提供する体制を構築しています。

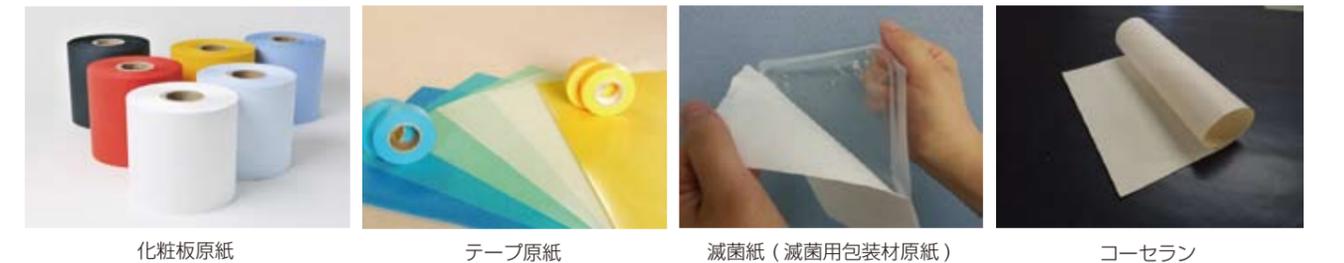
<p>抄紙技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種顔料、非木材繊維、合成繊維、無機繊維、意匠材との混抄技術 	<p>含浸、塗工技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ●耐水性、耐溶剤性、強度などの機能付与できる含浸、塗工技術 	<p>ラミネート技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ●薄い素材や耐溶剤性の高い接着剤なども使用できるラミネート技術
<p>分散技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ●カーボンナノチューブ高濃度分散液などで応用されている分散技術 	<p>KJ特殊紙の強み</p>	<p>異物管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療、電子材料を提供するオンライン異物管理システムとクリーンな設備
<p>品質管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●数万色のレシピとそれを安定して提供する生産管理、品質管理体制 		<p>小ロット・短納期</p> <ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのご要望にきめ細かく対応する小回りの利く製造・出荷体制



KJ特殊紙の代表的な商品

KJ特殊紙では、建材、自動車、電機、医療など幅広い産業分野の発展に欠かせない特殊紙を提供しています。世界各地のお客さまの多様なニーズに応える“価値創造企業”であり続けるために、“紙の可能性”をさらに高める研究・開発に日々取り組んでいます。

<p>化粧板原紙</p>	<p>家具やシステムキッチンの外装に使用される化粧板原紙（国内で高いシェアを誇っています）</p>
<p>含浸化粧シート</p>	<p>印刷適性、層間剥離強度、耐水性などを付与し、家具などに使用される含浸化粧シート</p>
<p>壁紙用裏打紙</p>	<p>壁紙の製造時、壁紙の施工時、双方の要求品質を満たすベース紙</p>
<p>テープ原紙</p>	<p>自動車や建築物の塗装工程などで使用されるマスキングテープのベース紙</p>
<p>滅菌紙</p>	<p>滅菌時に使用するガスや蒸気を通し、菌の侵入を防ぐよう設計された医療用包装材原紙</p>
<p>貼付薬用基材</p>	<p>貼付薬（経皮吸収型製剤）に使用される基材（FDAドラッグマスター登録済）</p>
<p>セラミックシート「コーセラ」</p>	<p>セラミックファイバーを薄くシート化した耐熱性、耐火性のあるセラミックファイバーシート</p>



最近のトピックス

カーボンナノチューブ (CNT) 関連製品

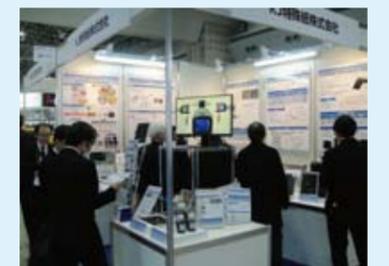
1991年に日本人によって発見された「カーボンナノチューブ」ですが、幅広い用途展開には高濃度分散体が欠かせないというニーズに注目し、KJ特殊紙の中核技術の一つである「分散技術」を応用して以下の製品を開発しました。電機、印刷、樹脂関連など多くの産業分野で大きな反響を得ております。

- ・CNT分散液「KJカーボンnanoリキッド」
- ・CNT塗工液「KJカーボンnanoコート」
- ・CNTシート「KJカーボンnanoシート」
- ・CNTクロス「KJカーボンnanoクロス」

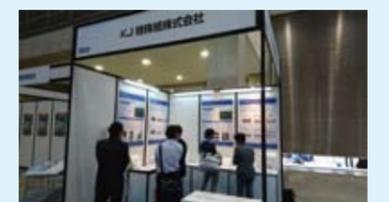


CNT分散液

手前：成型膜、奥：塗工シート



新機能性材料展 2017 (CNT関連製品)



医療機器展示会 Medtec Japan 2017

医療用材料

KJ特殊紙の強みを活かした、滅菌紙や貼付薬用基材を紹介する為に、日本最大のライフサイエンスの総合展「Medtec Japan 2017」に出展いたしました。今後なお一層、医療用材料の商品展開に注力して参ります。

三菱製紙グループの製品紹介

「ハイグレード & 情報メディアの三菱製紙」を掲げて

三菱製紙グループは、創業以来、信頼と実績に基づく技術力を駆使して時代に見合った商品をお届けし、社会に貢献して参りました。デジタル情報社会が進化した現在、『ハイグレード&情報メディアの三菱製紙』を目指し、開発主導型メーカーとして、国内外で事業を展開しています。

印刷情報用紙分野

1898年（明治31年）の創業以来、三菱製紙は高品位な印刷・情報用紙を提供する総合洋紙メーカーとして今日に至っています。

代表的なマットコート紙「ニューVマット」をはじめとする印刷用紙、ノーカーボン紙、感熱紙などの情報用紙、板紙、ティッシュ、トイレットペーパーなど、様々なニーズに対応した用紙をお届けし社会に貢献しています。



洋紙事業部の紙商品が採用された製品

デジタルイメージング分野

三菱製紙は、デジタルイメージング分野に展開している特色ある製紙会社であり、原木の選定にはじまり、パルプ生産、紙抄造・レジコート原紙加工、感光材料塗布など、全ての工程を有する世界で唯一のメーカーです。

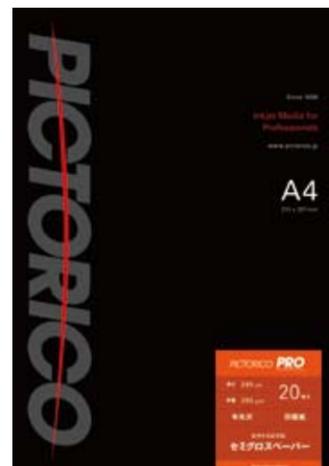
1970年代に研究・開発に着手したインクジェット用紙の分野ではトップランナーとして世界的な地位を確立するとともに、国内印刷事業にも精通し、現場の声に基づいて開発したユニークなプリプレス関連製品も高い評価をいただいています。また、感光材料等で培った技術を組合せ、医療機器も開発しています。



完全プロセスレスCTP広幅機 TDP-750



院内感染防止用爪研磨用ジェル



写真インクジェット用紙

機能材分野

機能材事業の商品群は、水処理膜支持体やバッテリーセパレータなどの不織布商品及びリライトメディアを高砂工場、化粧板原紙やマスキングテープ原紙など化学紙を KJ 特殊紙で、車載エアコン用や空気清浄機用のエアフィルターを中国広東省珠海市にある子会社 珠海清菱浄化科技有限公司 (MFZ) で製造しています。

研究部門では、非常に高い安全性が要望されるリチウムイオン電池のセパレータ分野で世界最高レベルの400℃以上の高温に耐える新規セパレータを開発して商品化を行った他、カーボンナノチューブ (CNT) の高濃度分散液の開発に成功し、薄膜発熱体などへの展開を行っています。



RO膜支持体と家庭用RO膜エレメント



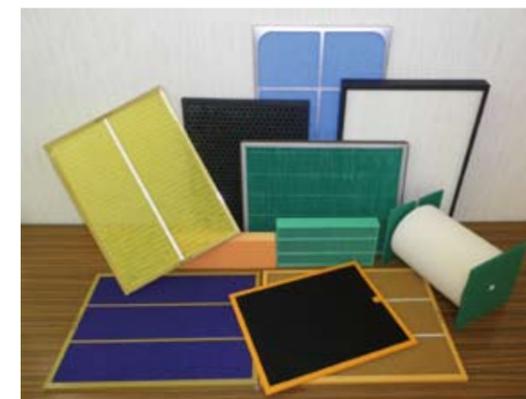
リチウムイオン二次電池用セパレータと電池パック



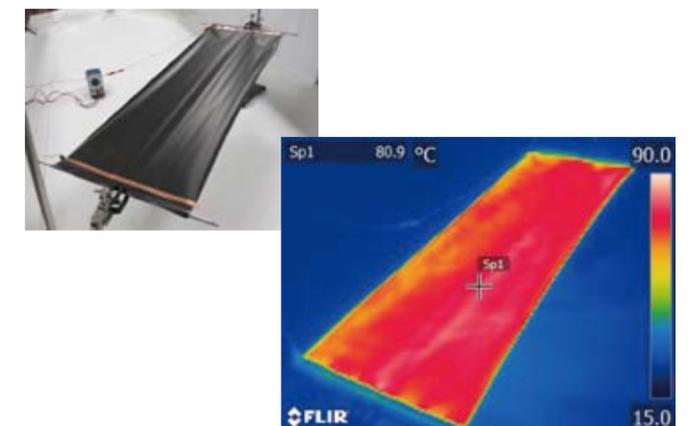
書き換え可能なサーモライトカード



化粧板原紙を使用した化粧板ラインナップ



空気清浄機用エアフィルターと加湿エレメント



CNT塗工液を使用した発熱シート（赤色部分が発熱）

三菱製紙グループの事業拠点

三菱製紙グループのグローバル展開

三菱製紙グループは、生産拠点を日本、ドイツ、中国に置き、日本をはじめ、ドイツ、アメリカ、香港の営業拠点からグローバルに事業展開しています。



三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH

Am Albertussee 1, 40549 Düsseldorf, Germany

欧州関連会社の統括

三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH ビーレフェルト工場



Niedernholz 23, D-33699 Bielefeld, Germany

主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙

三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH フレンスブルグ工場



Husumer Strasse 12 D-24941 Flensburg, Germany

主要製品：感熱紙、インクジェット用紙

三菱イメージング (MPM), Inc.



555 Theodore Fremd Ave. Rye, NY 10580, USA

インクジェット用紙、印刷製版材料の販売

珠海清菱浄化科技有限公司



中国広東省珠海市金湾区平沙鎮 怡景巷 17 号

主要製品：各種フィルター

MPM Hong Kong Limited

Suite 1110, 11th Floor, World Commerce Centre, Harbour City, 11 Canton Road, Kowloon, Hong Kong

機能性材料の販売

国内主要生産・研究拠点



高砂工場



兵庫県高砂市高砂町栄町105番地

主要製品：ノーカーボン紙、感熱紙、インクジェット用紙、不織布、特殊紙

京都工場・京都 R&D センター



京都府長岡京市開田1丁目6番6号

主要製品：写真印画紙、印刷製版材料、写真インクジェット用紙

八戸工場



青森県八戸市大字河原木字青森谷地

主要製品：印刷用紙、白板紙、PPC用紙

白河事業所・生産技術センター



福島県西白河郡西郷村字前山西3番地

主要製品：プレスボード

北上ハイテクペーパー株式会社



岩手県北上市相去町笹根 35番地

主要製品：写真印画紙用原紙、衛生用紙

東邦特殊パルプ株式会社



(小山工場) 栃木県小山市大字間々田 340
(北上工場) 岩手県北上市相去町笹根 35

主要製品：非木材パルプ

KJ 特殊紙株式会社



静岡県富士市新橋町 7-1

主要製品：化学紙（化粧板原紙、含浸化粧シート、壁紙裏打紙、テープ原紙、他）

機能材研究開発センター



茨城県つくば市和台 46 番地

セグメント別事業概要

洋紙事業

洋紙事業部では、カタログ、パンフレット、出版物などに使用される印刷用紙、コピー用紙、伝票用途のノーカーボン紙、レシート用途の感熱紙といった情報特殊紙、食品包装、パッケージなどに使用される板紙、ティッシュ、トイレトペーパーといった家庭紙などを扱っています。

当社グループが今後も持続的に企業価値を向上させるうえで、主力事業である洋紙事業の競争力強化は必須であり、流通・物流体制の最適化や他社とのアライアンス強化により、安定した収益構造の構築に向けて取り組んでいます。

取締役常務執行役員
洋紙事業部長 半田 常彰



基本戦略

当社グループが今後も安定して収益を確保するためには、グループ全体の売上の大部分を占める洋紙事業の収益基盤を強固なものにすることが必要です。

国内においては、1社1代理店のメリットを更に活かすため、製販一体運営によるサプライチェーンの効率化を目指し、当社・代理店の機能合理化等に取り組んでいます。また、主力工場である八戸工場の稼働率を維持するため、需要が堅調な情報用紙化の推進、他社とのアライアンスによる戦略的なOEM生産、印刷用紙、産業用インクジェット用紙等の輸出拡大に取り組んでおり、家庭紙分野の合併事業についてもスタートいたしました。

海外においては、ドイツ事業の収益力向上を目指し、各種コストダウン、生産歩留改善、新規商品の受託生産開始などに取り組んでいます。

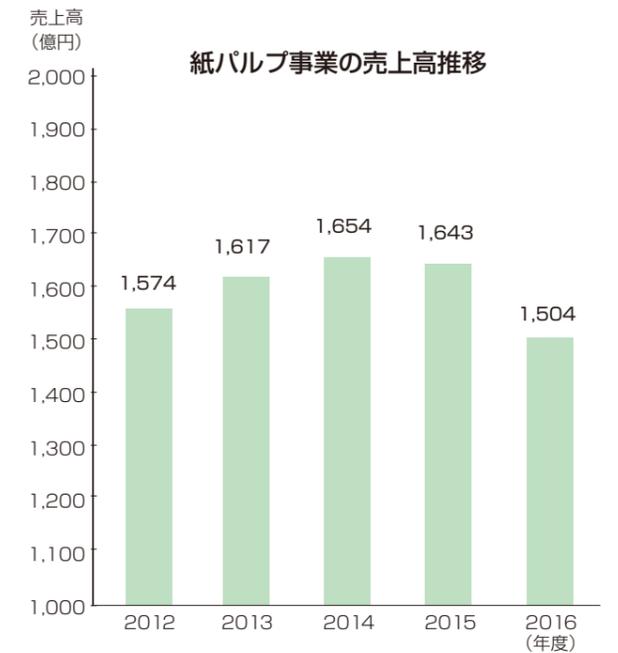
重点課題	中計1年目の取り組み	中計期間中の目標
OEMの戦略的拡大	・王子グループとのアライアンスを推進	・アライアンスを推進し、情報・特殊紙を増販
工場稼働率の維持	・OEMや輸出等の拡大により、フル操業を維持	・OEMや輸出等の拡大により、フル操業を継続
製販一体による サプライチェーン効率化	・販売/生産体制の機能合理化を推進 ・配置最適化、直送強化により、在庫削減	・販社との役割見直しによる効率化の推進 ・物流体制最適化による在庫削減の推進
製品価格改定	・製品価格改定をリリース	・印刷用紙、情報用紙、白板紙の価格改定
ドイツ事業の収益力向上	・選択受注を実施 ・安価原材料調達、製造歩留向上 ・新商品の受託塗工開始	・価格重視の販売政策 ・資材、製造部門、エネルギーでのコストダウン ・新商品の市場投入と拡販

2016年度のレビュー

国内販売では、印刷用紙は市況が弱含み中、価格重視の選択受注を行ったことなどにより、販売金額は減少しましたが、情報用紙はアライアンス効果やPPC用紙の拡販等により堅調に推移しました。

輸出は、産業用インクジェット用紙の拡販に加え、印刷用紙が数量を伸ばしました。欧州子会社におきましては、収益を重視した受注を行ったことにより販売金額は減少しましたが、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙の価格修正効果が収益向上に寄与しました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,504億2千8百万円と、前期比8.5%減となりました。



将来へのビジョン

洋紙事業の構造改革を図るための重点課題として、流通・物流の最適化のほか、主力工場の八戸工場のパルプ設備、抄紙・塗工機の稼働率を常に高いレベルで維持することを目指しています。また、八戸工場は国内製紙工場の中でも優れた立地条件にあり、このコスト競争力を活かし、共同エネルギー事業に続き2019年には家庭紙合併事業を始めることといたしました。これら他社とのアライアンスも含め、需要動向にあった銘柄構成に変換し、安定した収益構造を構築して参ります。

さらに、携帯アプリ、タッチカード®などの新規事業についても引き続き開発し、電子媒体と紙媒体を融合させた需要開拓にも取り組んで参ります。

トピックス

《八戸工場操業50周年》

三菱製紙八戸工場は、昭和42年1月に操業を開始し、本年で50周年を迎えました。

この間、幾たびかの震災や経済変動の荒波にもまれ、とりわけ東日本大震災では甚大な被害を受けましたが、関係する皆さまの力強いご支援をいただき、操業50周年の節目を迎えることができました。半世紀にわたる操業を支えてくださった取引先の皆さま、株主の皆さま、地元の青森県や八戸市、従業員、多くの関係者の方々に感謝申し上げます。



操業50周年記念祝賀会

セグメント別事業概要

イメージング事業

イメージング事業部は、写真印画紙やインクジェット用紙、それらの支持体となる写真用途レジコート原紙、そしてデジタル印刷版や関連資機材・ソフトなど、多岐にわたる製品を写真業界、印刷業界といったイメージング業界に提供しています。業界パートナーとのアライアンスを一層強固にして事業基盤の強化を進め、海外新興市場や周辺分野への展開により既存事業の維持拡大を図り、加えて豊富なイメージング関連技術を用いた機能性フィルムなどの新製品により新規分野への進出を目指して参ります。



上席執行役員
イメージング事業部長 岡 豊

基本戦略

イメージング事業では『①アライアンスの強化、②既存製品の拡充、③新規事業の育成』を基本戦略としています。

- ①アライアンスの強化では、業界パートナーとの取組みを一層強固にし、写真用途レジコート原紙の生産・供給量を更に拡大して、収益基盤の充実を図ります。
- ②既存製品の拡充では、引き続き需要増が見込めるアジア向けなどの海外新興市場への拡販に注力するとともに、インクジェット用紙はドライミニラボ用、ラベル用、サイネージ用、HPインディゴ方式などの B to B 市場、印刷関連製品は印刷後加工市場、スクリーン印刷市場といった周辺分野にも展開し、既存事業の維持拡大に取り組みます。
- ③新規事業の育成では、タッチパネル用透明導電性フィルム、電子回路基板用レジスト材料等の機能性フィルムに加え、エレクトロニクス関連分野や医療・ヘルスケア分野などでの新規製品開発と販売を進めていきます。また、デジタル捺染紙はポリエステル用の昇華転写だけでなく、綿、絹など天然素材用の熱転写もターゲットとして、海外市場を中心にテキスタイル分野での顧客開拓を進め、早期事業化につなげます。

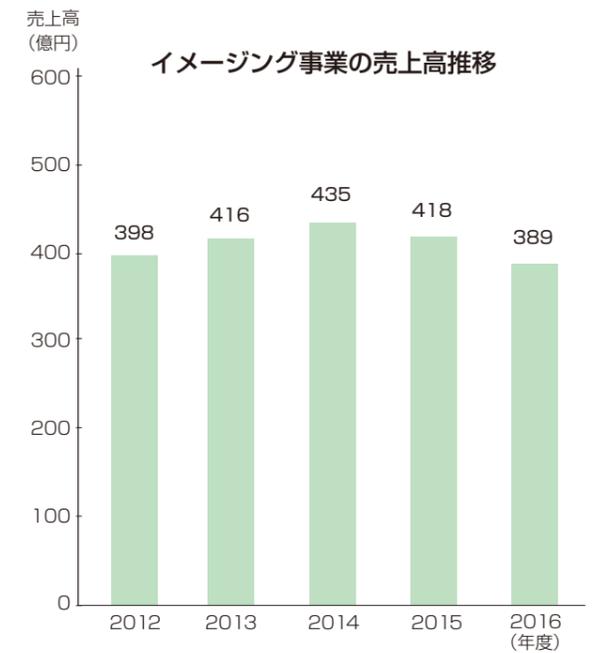
重点課題	中計 1 年目の取り組み	中計期間中の目標
アライアンスの拡大	・アライアンスの拡大により、写真用原紙の供給量は前年比 1.5 倍超	・アライアンスを一層強固にして、写真用原紙の生産・供給量を更に拡大
工場稼働率の維持	・アジア向 RC ベース IJ の売上数量は前年比 115% ・デジタルシルクスクリーン製版機 (MDS-360) を製品化	・アジアほか新興国で RC ベース IJ の売上数量を毎年、前年比 110% で拡大 ・MDS-360 を、主に国内で 100 台以上設置

2016 年度のレビュー

国内市場では、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場では、アライアンス効果により写真感光材料の販売は増加しましたが、インクジェット用紙や印刷製版材料といった既存製品の需要減退に加え、円高の影響もあり、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は 389 億 8 百万円と、前期比 6.8% 減となりました。



将来へのビジョン

イメージング事業部は今後も写真用途レジコート原紙、インクジェット用紙、印刷製版材料・関連製品といった既存コア製品を通じて写真業界や印刷業界に貢献していくとともに、イメージング関連技術を用いた新製品により、新規分野や成長市場への進出を加速させ、事業の発展を目指していきます。そのために、京都工場には機能性フィルム専用のコーターを新設することといたしました。今後も新規分野や成長市場に視野を広げ、ビジネスアイデアの創出と新規製品の開発を進めて参ります。

トピックス

《ピクトリコ ショップ&ギャラリー表参道を開設》

表参道において、ギャラリー併設の直営ショップを開設いたしました。プロやハイアマチュアの高品質写真プリントやその額装、加工、展示など、多様なユーザーニーズにお応えします。

【場 所】東京都渋谷区神宮前四丁目 14 番 5 号

【営業時間】火曜日～土曜日 10:00～19:00

* 定休日：日曜日、月曜日

【内 容】・写真プリントのギャラリー

・インクジェット製品の販売

・プリント工房の受付

【開 設】2017 年 7 月



セグメント別事業概要

機能材事業

機能材事業部は機能性を付与した特殊商品を扱っています。逆浸透膜（RO膜）など水処理膜の不織布支持体、各種二次電池のセパレータ、車載エアコン用や空気清浄機用のエアフィルター、熱ヘッドで書き換えできるリライタブルメディア、化粧板原紙、マスキングテープ原紙などの特徴のある商品を、当社グループの持つ抄紙、塗工、合成、分析等の技術を結集して商品化しています。多分野で多くの商品を手がけており、それぞれの分野のトップメーカーになるべくグローバルな視点で取り組んでいます。売上高は近年、輸出分がほぼ50%に達し、事業基盤のグローバル化が進展しています。

取締役 常務執行役員
機能材事業部長 原田 純二



基本戦略

収益基盤の充実に向け、不織布関連商品（水処理、バッテリーセパレータ）の更なる成長に経営資源を集中します。新規設備の導入、アライアンス実施等により品質・コスト競争力を高め、更なる成長を担います。

既存商品群の中でもフィルター商品はアジア家電向け商品の展開や、中国自動車向けキャビンフィルターの拡販、環境配慮商品である全熱交換用紙やエレメントのアジア展開に力点を置きます。リライタブルメディアはここ数年中国で大きな伸びを示しましたが、成長余地のある ASEAN 等での拡販に力を入れます。和紙タイプテープ原紙は欧州市場での販売拡大を進めます。

新規事業の育成として、不織布の分野では世界的に注目されている極めて耐熱性の高いポリエステル不織布セパレータを電気自動車（EV）用途向けに展開します。また、CNT（カーボンナノチューブ）高濃度分散液の量産化技術をベースに、高導電性、高熱伝導性などの特性を活かした CNT テープや CNT シート等の加工品をニッチ用途へ展開します。

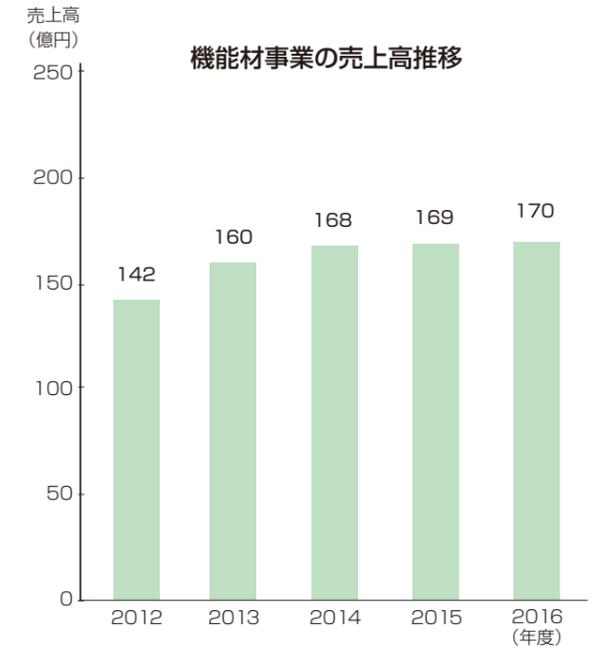
重点課題	中計 1 年目の取り組み	中計期間中の目標
不織布関連商品の更なる成長	・水処理膜支持体の売上は前年比 1.2 倍	・水処理膜支持体は売上を 2.3 倍 ・バッテリーセパレータは売上を 3 倍
アジア・欧州市場での販売拡大	・フィルター：アジアローカル家電メーカーでエアコン向け機能性フィルターの最終評価中 ・テープ原紙：欧州市場での売上は前年比126% ・リライタブルメディア：中国行政系で、新規案件受注	・家電向けのアジア拡販、キャビンフィルターの中国市場開拓、全熱交換用紙の拡販 ・欧州市場での売上 150% ・中国拡販と ASEAN での商品立上げ

2016 年度のレビュー

機能材料につきましては、水処理膜支持体や海外向けリライタブルメディアの販売が増加いたしました。バッテリーセパレータ、海外家電向けフィルターの受注減により、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、化粧板原紙、壁紙用裏打紙の販売が低調でしたが、テープ原紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は 169 億 5 千 8 百万円と、前期比 0.2% 増となりました。



将来へのビジョン

機能材事業部の商品はそれぞれ最終商品の部材として使われるものですが、どれも成長分野の高付加価値の商品で使用されるため仕様に関する要求は厳しく、かつ常に性能アップが求められます。高砂工場には水処理膜支持体用の不織布抄紙機やバッテリーセパレータ用のコーターなどを設備投資してきましたが、成長する需要に応えるために 2017 年度のうちに更なる製造装置の投資を計画しています。

中国・珠海市にある子会社 珠海清菱净化科技有限公司(MFZ)は、これまでの生産拠点としての機能に加え、中国という大消費地内に立地する地の利を活かして、中国、ASEAN 市場に向けた商品展開を進めていきます。

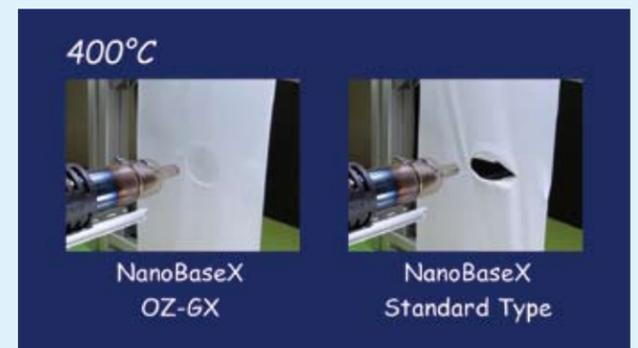
成長する市場に独自の機能性を付与した商品を投入し、顧客との技術的な対応の中で商品の特性を磨き上げ、ニッチなマーケットでのトップに登りつめていくというビジネスモデルで事業拡大を目指します。

トピックス

《リチウムイオン電池用高耐熱セパレータ NanoBaseX“OZ-GXシリーズ”》

リチウムイオン電池用セパレータ『NanoBaseX』は、これまでリチウムイオン電池の安全性向上や長寿命化に貢献してきましたが、2016 年秋には、470℃という画期的な高耐熱性を実現した『NanoBaseX“OZ-GX シリーズ”』を開発しました。

リチウムイオン電池で起こりうるセパレータの耐熱温度問題をほぼ確実にクリアできるものとして、積極的に市場投入を進めています。



セパレータ耐熱性試験

研究開発

三菱製紙グループは、創立以来、信頼と実績に基づく技術力を駆使して時代に合った商品をお届けし、社会に貢献して参りました。「常に技術の先端を行く企業グループ」として、開発力が企業価値向上のための重要な基盤であると考え、今後さらに技術の研鑽を積み、世界市場でお客様の信頼に応える企業グループとなるように努力して参ります。

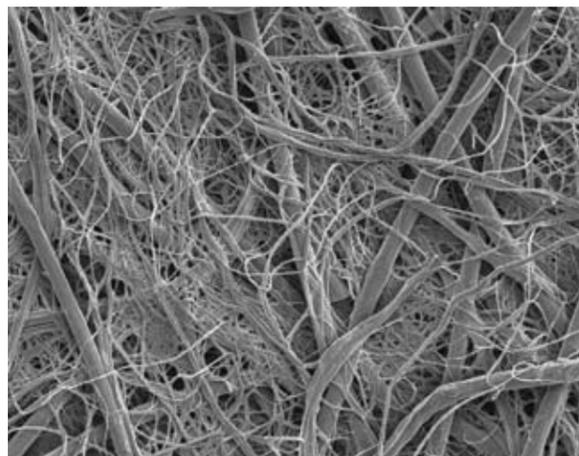


常務執行役員
藤田 誠

商品開発・技術開発拠点

機能材研究開発センター

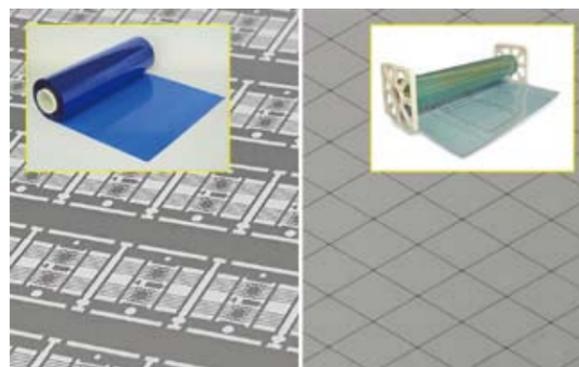
不織布を基材とする水処理膜支持体、バッテリーセパレータといった既存商品の技術分野以外に、セルローズ／合成樹脂複合体、微細化セルローズ、炭素繊維シートなど、次世代の商品開発を行っています。営業部門、生産部門、研究開発部門が三位一体となって情報を横展開し、一貫した合理的な製品開発を機動的に行う体制としています。また、新製品の開発や既存製品の品質向上のためには、高度な分析技術が必要不可欠です。日進月歩の分析技術に対応し、三菱製紙グループの製品品質の信頼性とそのブランド力を総合的かつ強力に支援する分析グループを組織しています。



微細化セルローズを用いたバッテリーセパレータ

京都 R&D センター

40年以上の開発歴史を持つ印刷製版材料は、「サーマルディジプレートシステム」などのより環境に配慮した商品へ進化しています。エレクトロニクス分野においても、他にはない特長を有するレジストシステム、タッチパネルに用いられる透明導電性フィルム、プリントドエレクトロニクスに应用される銀ナノインクと専用基材などのユニークな製品を生み出しています。また、色素増感型太陽電池用の増感色素は、世界中の多くの研究機関においてその高い性能が評価され、業界標準となっています。



ドライフィルムレジストと
加工金属部品

透明導電性フィルム

生産技術センター

紙・機能性材料の製造技術や、印刷・加工技術は日々進歩しており、市場の品質要望も刻々と変化しています。

お客さまに満足頂ける製品、開発品の迅速な立ち上げを進めるため、抄紙機・コーターなどのテストプラントや、製版・印刷機を運用し、市場技術と同水準の製品試作や品質評価を実施しています。

また、当社製品の特徴・魅力をわかり易くお伝えするための製品見本作製や、お客さまへの技術指導などの営業支援活動、当センター員の専門性を活かした生産技術開発、新規用途開発、最新製造技術の調査にも取り組んでいます。

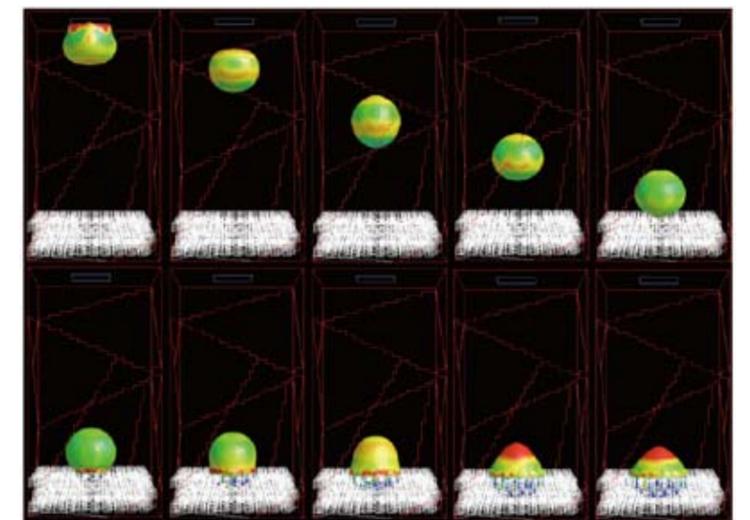


テスト印刷機

塗布流動解析事業

MPM 数値解析センター株式会社（2011年4月設立）は、数値解析技術を用いたコンサルティング及び受託研究を行っており、連成解析技術や高速解析システムによってユーザーニーズに応えるサービスを提供しています。

高い技術力を背景に、永年に亘り基材に液体を塗布するという塗布を科学的に解明することに取り組み、その最適化のための「数値解析（コンピューター・シミュレーション）技術」を確立しました。近年では、紙・パルプ業界のみならず、電子材料等の先進分野においても、この数値解析技術が注目されており、数多くの受託研究の要望が寄せられています。



インクジェットメディア面へのインク浸透吸収解析

知的財産

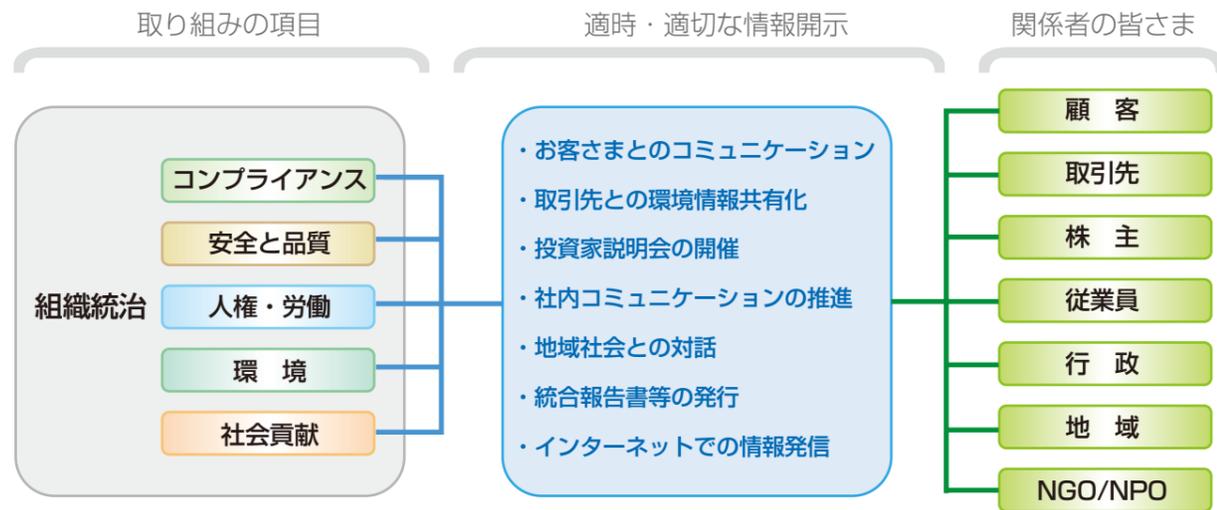
当社の事業を発展させていく上で、知的財産は重要な資産の一つです。特に特許は、新規商品の競争力を確保、維持、強化するものであり、国内外で年間150件から200件の特許出願を行っています。従来は、日米欧を中心に特許出願し、特許を取得して参りましたが、最近では中国・韓国・台湾などのアジア地域への出願を増やしています。また、商標も、新規商品の信用の向上に向けて、積極的に出願し登録に努めています。

三菱製紙グループの CSR

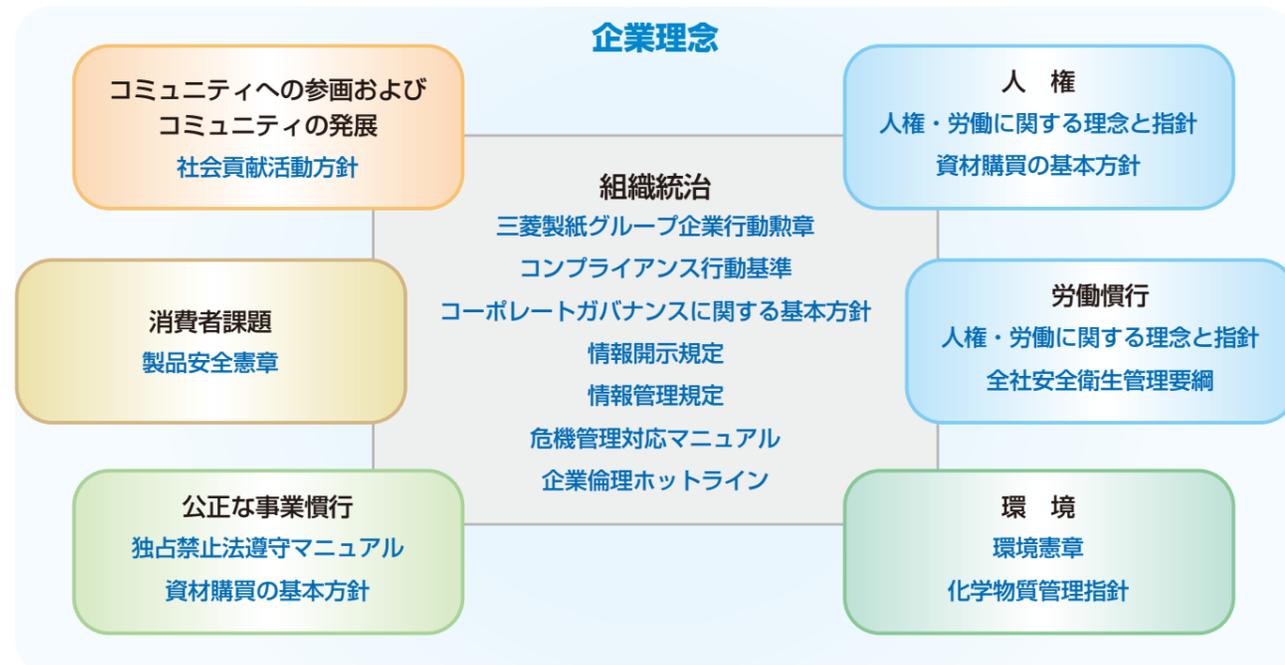
私たちの考える CSR

企業が社会の一員として存続するためには、利益を確保することだけでなく、さまざまなステークホルダーの皆さまに対して社会的な責任を果たすことが必要と考えています。CSR の目的は、皆さまからの信頼と共感を得ることを通して企業価値を上げることにあります。社会の要請に応えるため、CSR を事業活動の中で取り組むべき重要な経営課題であると認識しています。

三菱製紙グループは、「世界市場でお客様の信頼に応える企業グループ」、「常に技術の先端を行く企業グループ」、「地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ」を企業理念に掲げ、事業を進める上での基本的な考え方としています。この企業理念を具現化するための指針として『三菱製紙グループ企業行動憲章』（2007年1月制定）を定め、CSR はそれを具体化する活動と考えています。



三菱製紙グループの行動指針と ISO26000 中核課題



CSR 活動の基本方針と重点課題（マテリアリティ）

三菱製紙グループでは、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献するために、5つの CSR 活動基本方針を定めています。この基本方針に基づき、当社グループを取り巻く現状と社会的要請に応えるための課題の重要性という観点から、2017年度の重点課題を次のとおり設定しました。

CSR 活動基本方針と 2017 年度の重点課題

CSR 活動 基本方針	2017 年度重点課題 (■ は、最重要課題)
CSR 経営基盤の充実	コーポレート・ガバナンスの実効性の確保 リスクマネジメント体制の確立 企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底 法令遵守の徹底 ステークホルダーコミュニケーションの推進 グループ関連会社への展開
環境経営の推進	地球温暖化防止に向けた活動の推進 生物多様性保全に向けた活動の推進 環境配慮商品の充実と拡大 環境リスクと環境負荷の低減
ユーザーニーズを反映した CS 向上	製品安全の確保 ■ 製品品質の確保 ユーザー起点の新たな商品展開と最適チャネルの構築
働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	■ 安全衛生に関する活動の強化
社会貢献活動の推進	人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進 地域貢献活動の推進 文化貢献活動の推進 エコシステムアカデミー活動の推進

重点課題（マテリアリティ）の特定プロセス

< プロセス 1 > 三菱製紙グループを取り巻く現状の把握

環境・社会・ガバナンスの各側面で三菱製紙グループが置かれている状況を分析し、基本方針に沿って課題をまとめ、各々の課題に対する取り組み状況を把握しました。

< プロセス 2 > 社会的要請に応えるための重点課題の設定

各々の課題について、事業へのインパクトと各種ガイドラインやステークホルダーの皆さまからの声を指標にして優先度を定め、社会的要請に応えるための重点課題を設定しました。

< プロセス 3 > 最重要課題の選定

第2次中期経営計画に基づく事業の進捗やステークホルダーの皆さまの要望をもとに課題を再整理し、重点課題に対する取り組みの優先度を再評価して最重要課題を選定しました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

三菱製紙グループは、企業理念のもと持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、CSRを重視した企業グループ経営を推進し、経営の透明性を高めガラス張りの経営を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。この基本的な考え方や枠組みを取りまとめた『三菱製紙コーポレートガバナンスに関する基本方針』を2015年10月に制定し、指名報酬委員会の設置運営や取締役会の実効性評価の実施など、新たな取り組みを進めています。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、三菱製紙ホームページに掲載の「コーポレートガバナンス報告書」をご参照願います。

⇒https://www.mpm.co.jp/company/pdf/governance_report20170627.pdf

『三菱製紙コーポレートガバナンスに関する基本方針』

第1章 株主の権利・平等性の確保

株主総会、資本政策、政策保有株式、買収防衛策、関連当事者間取引に関する方針を定めています。

第2章 ステークホルダーの利益の考慮

企業コンプライアンス、サステナビリティを巡る課題、ダイバーシティ、内部通報についての方針を定めています。

第3章 適切な情報開示と透明性の確保

情報開示方針、会計監査人についての方針を定めています。

第4章 取締役会の責務

取締役会の役割、独立社外取締役、取締役会議長、取締役ほか経営陣の指名・報酬、取締役のトレーニング、社長等の後継者計画等についての方針を定めています。

第5章 株主との対話

ステークホルダーとのコミュニケーション、IR活動、株主との対話の社内へのフィードバック、インサイダー情報管理等の方針について定めています。

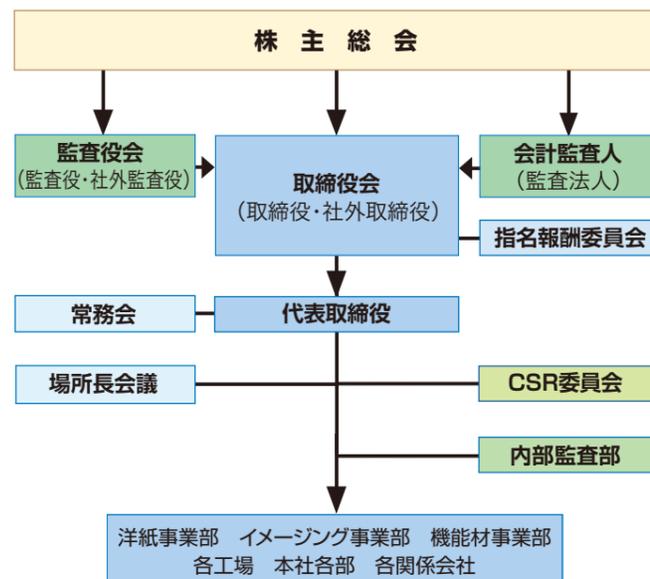
会社機関の概要

三菱製紙株式会社は、会社の機関設計として監査役会設置会社を選択し、独立性が確保された社外取締役2名と社外監査役3名を選任することで、取締役会に求められる役割を十分に果たせる体制を構築しています。

そして、執行役員制の採用により、取締役会のスリム化と意思決定の迅速化を図っています。

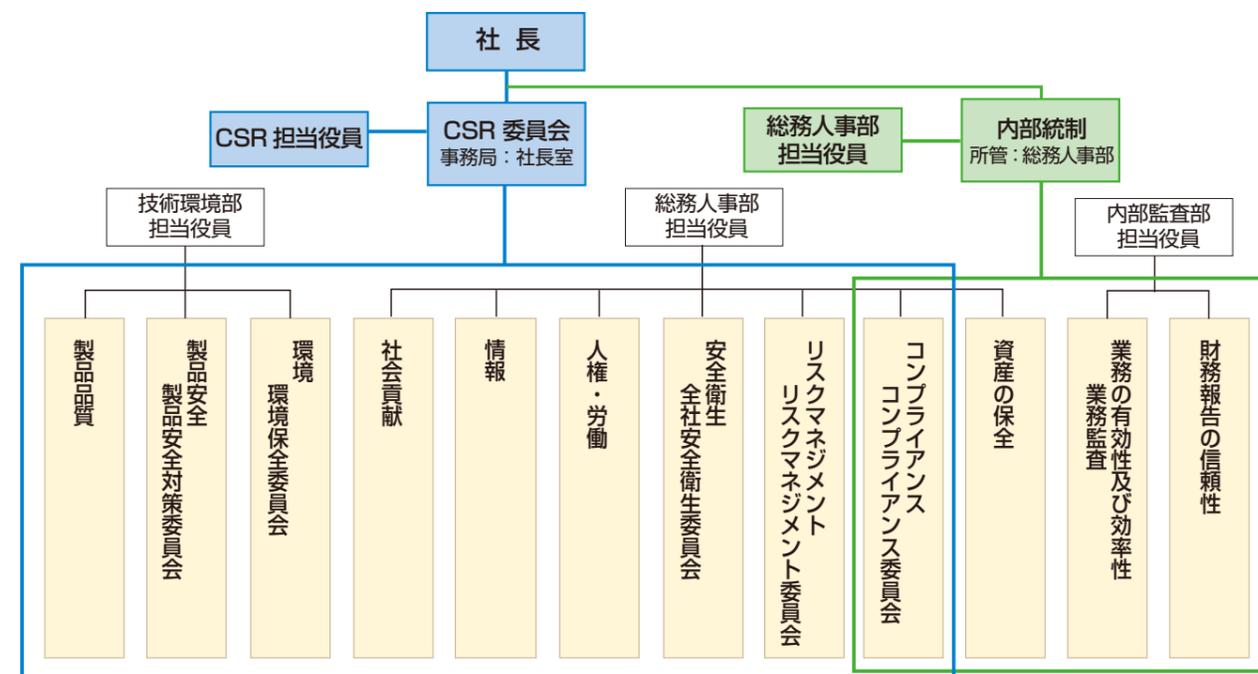
さらに、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を議長とする指名報酬委員会を設置し、役員人事や報酬の客観性と透明性を確保しています。

また、取締役会の実効性評価のために取締役及び監査役にアンケートを実施し、その結果に基づいて取締役会において議論を行い、現状の認識を共有するとともに、課題の抽出と検討を通じて今後の改善につなげ、取締役会の実効性の向上を図っています。



CSR推進体制

取締役社長を委員長とするCSR委員会は、9つのCSR活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、安全衛生、環境、製品安全、製品品質、人権・労働、情報、社会貢献）全体を統括する組織横断的機関であり、CSR全体の基本方針や年間計画の策定を行い、取締役会において定期的に審議・報告しています。



コンプライアンス

三菱製紙グループは、社会から信頼される健全で公正な企業であるための前提として、コンプライアンスを重視した経営を実践しています。『三菱製紙グループ企業行動憲章』のもと、役員及び従業員とその他会社関係者が、業務において遵守すべき事項を『三菱製紙グループコンプライアンス行動基準』に定めて企業行動を律しています。

コンプライアンス意識啓発活動

国内の全社員を対象に討議形式のコンプライアンス研修を定期的実施しているほか、年2回、各分野の専門弁護士などを講師に迎えて法務教育を実施しています。2016年度の法務教育はインサイダー取引と契約締結をテーマとし、のべ500名以上の受講がありました。

また、リーガルマインド向上を目的として『コンプライアンスニュース』を定期的発行しています。2016年度の発行回数は9回を数え、情報管理、インサイダー取引、反社会的勢力、景品表示法などの話題を紹介しました。

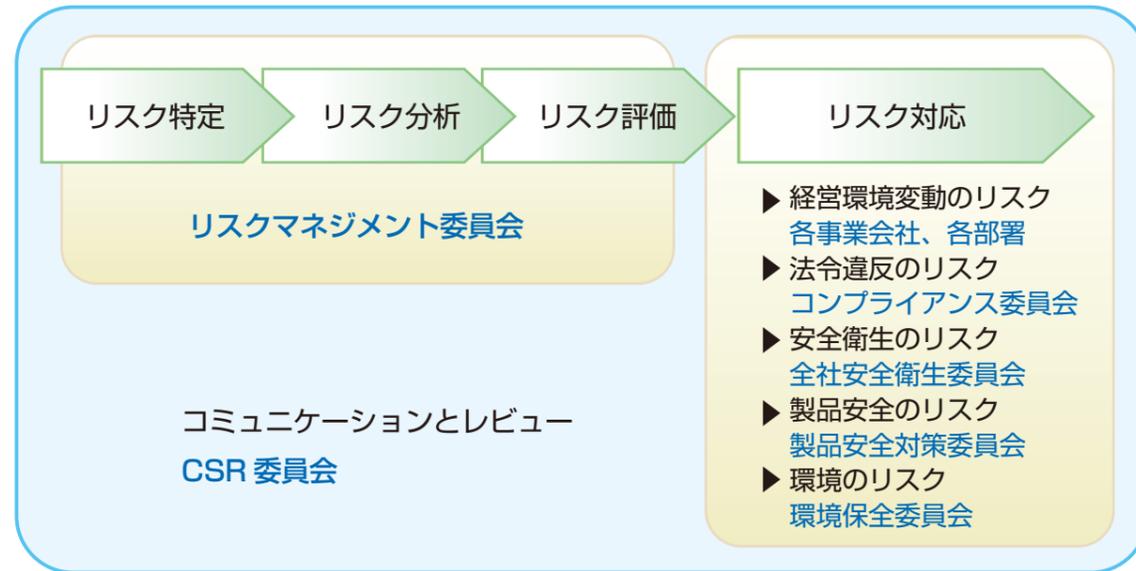
内部通報システム『企業倫理ホットライン』

三菱製紙グループで働く全ての従業員が利用できる内部通報システムを開設しています。このシステムでは、社内及び社外に受付窓口を持つなど、利用者が不利益を被ることがないように、細心の注意を払った運用を行っています。

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

企業は、時々刻々と変化するリスクを的確に把握し、適切かつ誠実に対応していくことが求められています。三菱製紙グループではCSR推進体制のもと、「グループ経営の観点からの体制の整備とリスクマップの充実」をテーマに掲げ、リスクマネジメント委員会が三菱製紙グループのリスクマネジメントを統括しています。それぞれのリスクに対して、各部門や委員会が対応を進めています。



リスクマップの充実

三菱製紙グループでは、現在 200 件を超えるリスクを組織横断的に監視しながらリスクマネジメントを展開しています。それぞれのリスクは影響度と発生頻度を分析してリスクマップに整理していますが、リスクマップは定期的に再特定と再分析評価を実施して更新することにより、リスクマネジメント運用の実効性の維持と向上を図っています。

危機管理体制の構築

重大な人的被害や設備被害、周辺地域への影響を伴う恐れのある事故や災害が発生した際に、企業の社会的責任を果たすとともに社会的信用を確保することを念頭に、三菱製紙グループでは『危機管理対応マニュアル』(2016年1月改訂)を定めています。また、各場所や全社規模でシミュレーション訓練を実施するなど、有事の際の対応を迅速かつ的確に行える実効性のある体制作りを進めています。

情報管理の強化

事業活動において取り扱う情報の適切な利用、保護、廃棄をより確実に行うため、情報の管理体制や管理方法を抜本的に見直し、新たに『情報管理規定』と規定を運用するうえでの指針となる『情報取扱に係るガイドライン』を策定し、2016年4月に施行しました。半年間の準備期間を経て、同年10月より本格運用を開始しています。

『事業継続計画』(BCP)の構築

三菱製紙グループは、阪神淡路大震災、東日本大震災の経験から緊急時の対応力強化が必要と認識しています。甚大な被害からの復興経験を活かし、実効性のある事業継続計画の構築を進めています。

情報開示

ステークホルダーの皆さまに三菱製紙グループの事業活動をより深くご理解いただくため、積極的なコミュニケーションの実施と適正な情報開示に努めています。

三菱製紙グループでは、情報公開の考え方として『情報開示規定』を策定し、2017年4月に施行しました。また、『情報開示方針(ディスクロージャーポリシー)』(2009年3月制定)を基本方針に掲げ、広報・IR室が維持運営に当たるとともに、広報連絡会を開催し、当社グループ全体の情報開示を管理しています。フェアディスクロージャーの観点から、適時開示情報、プレスリリース、新製品などについて、発表とともにホームページに掲載しています。

『情報開示方針』

- 1.【基本方針】**
「三菱製紙グループ企業行動憲章」の「3. 企業活動の透明性」に基づき、適切な会社情報を、顧客・株主・地域社会などに向けてタイムリーに開示します。
- 2.【開示基準】**
 - ①上場企業のルールである東京証券取引所の「適時開示規則」に則って情報を開示します。
 - ②「適時開示規則」に該当しない場合でも、投資判断に影響を与えると判断した情報は開示します。
 - ③三菱製紙グループの社会的認知、理解を深めるために有効と思われる情報を開示します。
- 3.【開示方法】**
適時開示情報システム(TDnet)、各報道機関、およびホームページを通じて開示します。

詳しくは三菱製紙ホームページをご覧ください。⇒ <https://www.mpm.co.jp/ir/disclosure/index.html>

コミュニケーション

IR情報サイト

三菱製紙ホームページにIR情報サイトを開設しています。業績ハイライト、IRカレンダー、IRライブラリー(決算経営報告資料、中期経営計画、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート(英文)、財務ヒストリカルデータ、決算公告)、株主総会関連資料、株式情報などを提供し、タイムリーな情報発信に努めています。

IR情報サイト
⇒<https://www.mpm.co.jp/ir/library/index.html>



本社ギャラリー【PAPER DESIGN SQUARE】

三菱製紙グループの製品をより身近に感じていただくため、本社内に主要製品を展示するギャラリーを常時開設し、定期的に企画展も開催しています。

〔場所〕東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア
三菱製紙本社オフィス11階 総合受付横
〔営業時間〕9:00～17:00(土日・祝祭日・定休日除く)



コーポレート・ガバナンス

定時株主総会

株主総会の議案について株主が十分な検討期間を取れるよう、招集通知の早期公開・発送（総会日の27日前にインターネット上へ掲載、25日前に発送）を行い、英訳も行っていきます。

株主総会では、ビジュアル化やナレーションを取り入れるなどわかりやすい説明を心がけ、株主との質疑応答に十分な時間を割いて、当社グループについてよりご理解いただけるよう努めています。



第152回 定時株主総会

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーの皆さま方に、三菱製紙グループの事業活動をより深くご理解いただくため、積極的なコミュニケーションの実施に努めています。



アナリスト説明会



一般社団法人 PODi との共催セミナー（東京）



日本印刷学会での講演（東京）



労働組合への事業状況説明会

役員紹介

(2017年8月31日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	田口 量久
代表取締役	森岡 寛司
取締役	原田 純二
取締役	首藤 正樹
取締役	半田 常彰
取締役	大川 直樹
取締役(社外)	品川 知久 森・濱田松本法律事務所 弁護士
取締役(社外)	竹原 相光 ZECOOPパートナーズ株式会社 代表取締役 公認会計士
常勤監査役	岡 健二
監査役(社外)	井上 毅 株式会社日本経済研究所 前代表取締役社長
監査役(社外)	殿岡 裕章 明治安田生命保険相互会社 顧問
監査役(社外)	中里 孝之 菱進ホールディングス株式会社 取締役社長

執行役員

** 社長執行役員	鈴木 邦夫
** 副社長執行役員	田口 量久
** 専務執行役員	森岡 寛司
* 常務執行役員	原田 純二
* 常務執行役員	首藤 正樹
* 常務執行役員	半田 常彰
常務執行役員	山田 清春
常務執行役員	藤田 誠
上席執行役員	岡 豊
上席執行役員	佐藤 信弘
上席執行役員	立藤 幸博
* 上席執行役員	大川 直樹
上席執行役員	井上 晃
執行役員	山田 真平
執行役員	佐藤 啓一
執行役員	林 康司
執行役員	砂川 健

** 印の執行役員は、代表取締役を兼務しています。

* 印の執行役員は、取締役を兼務しています。

社外取締役および社外監査役の選任

当社は、業務の実情に詳しい内部出身者を中心にしながら、独立した立場から判断可能な社外役員の意見を十分に取り入れていく体制が企業統治上有効と考えます。社外取締役を2名選任している現行の取締役会の構成は適切であると判断しています。

また、社外監査役につきましては法定の要件を満たしており、十分な知見と資質を備えた者が選任されていると考えています。

公正な事業慣行

三菱製紙グループは、『三菱製紙グループ企業行動憲章』のもとで『コンプライアンス行動基準』に則り、社会的責任を果たし、社会からの信頼に応えていく企業集団であることを目指しています。

公正な競争

三菱製紙グループの企業理念は、フェアな競争を行い切磋琢磨していくことにより具現化すると考えます。競争法に関する知識を習得し、業務の現場で適切な行動をとることができるように『独占禁止法遵守マニュアル』（2013年11月新訂）を作成し、公正で自由な競争を重視した事業活動を実践しています。

『独占禁止法遵守マニュアル』

- | | | | | | |
|---|---|--------------------------------------|---|--|--|
| 1. 【独占禁止法とは】
① 独占禁止法の目的
② 独占禁止法の規制内容
③ 違反行為に対する措置 | 2. 【独占禁止法を補完する法規制】
① 下請法
② 景品表示法 | 3. 【業務に当て注意すべき点】
① 私的独占の禁止 | 4. 【独占禁止法違反のおそれがある場合の対応】
① 独占禁止法違反の判断について迷った場合
② 社内の独占禁止法違反を発見した場合 | 5. 【資料】
① 関連ウェブサイト
② 平成20年・古紙配合乖離問題で当社が受けた排除命令書 | ② 不当な取引制限（カルテル）の禁止
③ 不公正な取引方法
④ 各種取引における注意点 |
|---|---|--------------------------------------|---|--|--|

汚職防止

社会の腐敗につながるような営業活動をするのしないよう、公務員（準公務員含む）に対する接待・贈答は行わないこと、外国政府・公共団体の役職員に対する利益供与等を行わないことを「コンプライアンス行動基準」に規定しています。

サプライチェーンにおける社会的責任の推進

三菱製紙グループは、社会に対して責任ある倫理行動を自ら実践するとともに、原材料の調達先など関係する企業が同様の事業姿勢で公正な取引が行われるよう『資材購買の基本方針』（2015年9月改訂）を定め、サプライチェーンに対しても社会的責任の推進に努めています。

『資材購買の基本方針』

- | |
|--|
| 1. 【公平・公正】
三菱製紙は、購買先との取引において良識と誠実さをもって接し、公平かつ公正にあつきます。 |
| 2. 【最適な購入品の調達】
原材料・副資材・燃料・機械等全ての購入品において品質・コスト・納期・技術開発力・安定供給及び企業姿勢（法令遵守、反社会的勢力との関係断絶、知的財産権の保護、人権擁護、労働者の健康や安全への配慮、紛争鉱物の不使用、安全保障貿易管理の取組み、環境への配慮など）を総合的に判断し最も適した取引先を決定します。とくに海外との取引においては、相手先が生物多様性、児童労働の防止などに十分配慮していることを確認のうえ、取引先を決定します。 |
| 3. 【パートナーシップ】
全ての購買先は、競争力のある製品を提供するためのパートナーとの認識のもと、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指しております。 |

反社会勢力との関係断絶

三菱製紙グループは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で対応することを基本方針としており、役員及び従業員、その他会社関係者への周知徹底を図っています。

責任ある原材料調達

三菱製紙グループは、木材を主要な原材料として事業を行っています。持続可能な木材調達を行うため、いち早く FSC® 森林認証*の取得に取り組み、FSC 森林認証制度に基づいて適切に管理された森林から、木材を調達しています。

※FSC : Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

FSC 森林認証制度

FSC 森林認証制度は、「責任ある森林管理」の普及を目的に、1993年に設立されました。認証は FM 認証（森林管理の認証）と CoC 認証（加工・流通工程の認証）の2つから成り立っており、三菱製紙グループでは、2001年8月に国内の製紙工場として初めて CoC 認証を取得しています。

詳しくは三菱製紙ホームページをご覧ください。

⇒ <https://www.mpm.co.jp/env/fsc.html>



合法性及び適正管理の確認方法

- ① 森林認証制度および CoC 認証制度を活用した証明方法（FSC 認証材、FSC 管理木材）
 - ② 個別企業等の独自の取り組みによる証明方法（管理木材）
- ②では、木材が「FSC 管理木材調達のための規格（FSC-STD-40-005）」に従って管理されていることを確認しています。なお、この規格に準拠した確認方法は次のとおりです。

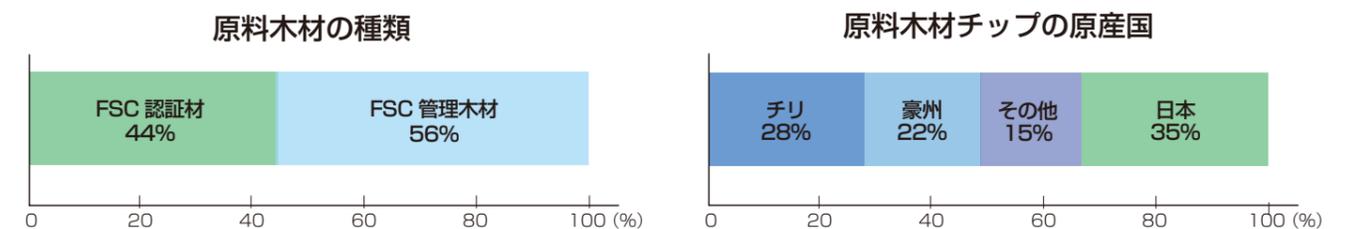
◎木材チップ/パルプに関する情報収集

- ・トレーサビリティレポートで原産地、木材の種類、森林の管理方法等を把握する
- ・原産地を証明する書類（輸送や売買に関する書類等）を確認する
- ・供給業者の監査を定期的に行い、書類の信頼性を確保する

◎リスク評価（必要な場合にはリスク低減措置を実施する）

- ・木材の原産地が下の A) ~ E) に関して低リスクであることを評価・確認する
 - A) 違法伐採
 - B) 伝統的権利および市民権の侵害
 - C) 森林の高い保護価値への脅威
 - D) 人工林や森林以外の用途への天然林の転換
 - E) 遺伝子組み換え樹木
- ・リスク評価の結果について FSC 認証機関の監査を受ける

2016年度の原料木材調達状況



2016年度に調達した木材チップ及び木材パルプは、すべて合法かつ適正に管理された森林からの木材に由来することが確認できています。

合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)への対応

2017年5月20日に施行された同法に関する合法性確認は、FSC 森林認証制度に基づき対応済みです。

環境とのかかわり

三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指して 1993 年 4 月に『環境憲章』を制定しました。『環境憲章』の基本理念のもと、ステークホルダーの皆さまからの信頼に応えるべく、事業領域を活かした特徴ある活動を展開しています。これらの活動に対し、株式会社日本政策投資銀行からの「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付け評価を 5 年連続で獲得しています。



当社は、平成 29 年 3 月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受けました。

『環境憲章』

1. 【基本理念】

三菱製紙グループは、地球環境の保全、循環型社会の構築に積極的に貢献できる企業グループを目指しており、地球温暖化防止ならびに生物多様性保全に努めるとともに、森林資源の持続可能な利用を通じて、皆様からの信頼に応えるべく努力します。

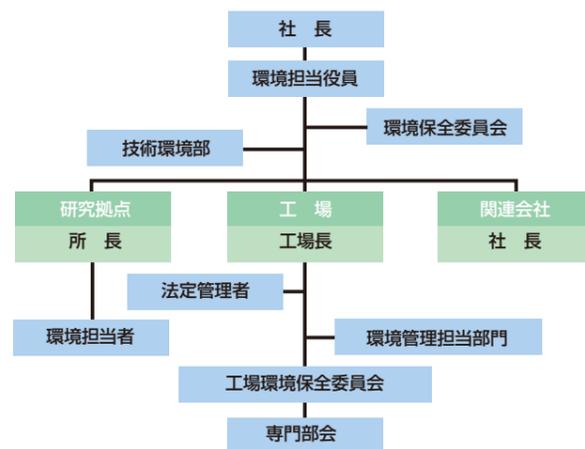
2. 【基本方針】

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ① 地球温暖化対策の推進 | ⑤ 環境管理システムの充実 |
| ② 生物多様性保全に配慮した森林資源の保護・育成 | ⑥ 環境コミュニケーションの充実 |
| ③ 資源の循環利用の推進 | ⑦ 緊急時の適切な対応 |
| ④ 環境負荷の少ない生産技術・製品の開発 | |
- (2010 年 7 月改訂)

環境管理体制

環境憲章の基本理念、基本方針を具体的に推進するための自主的取り組み体制を構築しています。三菱製紙グループは、主要生産拠点において ISO14001 認証を取得して環境マネジメントを展開しています。

技術環境部は、主要工場に対して年 1 回の社内環境監査を実施しており、環境パフォーマンスの状況について、チェックを行っています。



化学物質管理

三菱製紙グループでは、サプライチェーン全体を通じて化学物質に関わる環境保全と製品安全の確保を目的に、地球環境、健康への影響、社会動向などに配慮し、各種法令に準拠した『化学物質管理指針』（2016 年 4 月改訂）を定めています。各工場、各場所及び関連製造会社はこの指針に基づき、確実かつ効率的に化学物質の管理と取り扱いを行っています。

『化学物質管理指針』（抜粋）

1. 【製造工程化学物質の管理】

製造工程で使用する化学物質の環境への負荷並びにヒト、生物への影響を抑制することを目的とし、化学物質排出把握管理促進法に基づいて、調達、貯蔵・保管、製造、排出、廃棄の各工程における化学物質の管理を行う。

2. 【製品含有化学物質の管理】

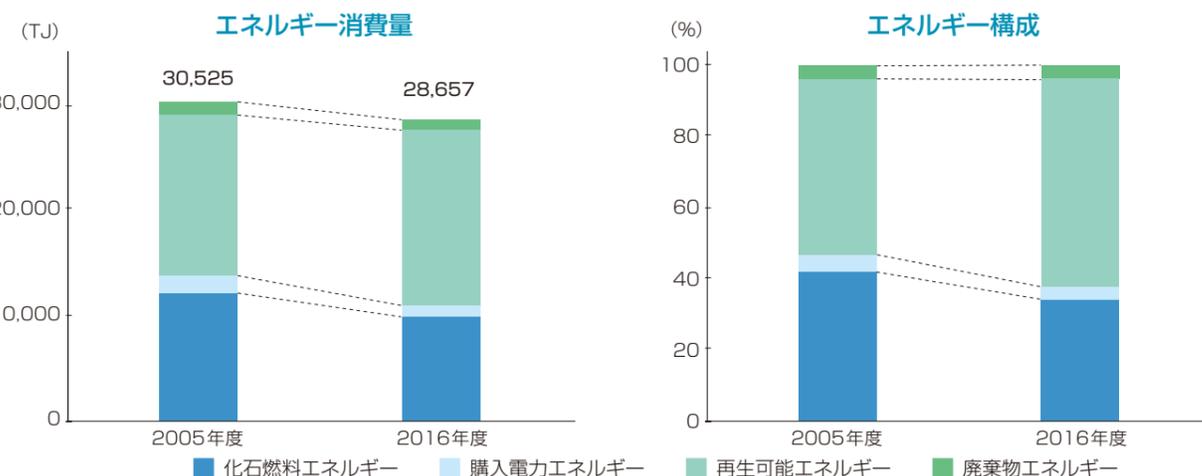
「地球環境、健康、生態系に対する影響の大きい物質や危険性の高い物質は製品へ使用しない」という基本原則のもとで、より安全な製品を提供することを目的に本指針を制定し、製品に含有される化学物質の管理を行う。

地球温暖化防止

製造部門での取り組み

三菱製紙グループでは、「2020 年度までに CO₂ 排出量を 92 万トン以下にする」という目標を掲げ、総エネルギーと化石燃料エネルギー消費量の削減に取り組んでいます。2016 年度は、2005 年と比較して総エネルギー消費量は 94%、化石燃料エネルギーは 75% まで低減しました。

(対象範囲：三菱製紙(株)、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ 特殊紙(株))



物流部門での取り組み

エコレールマーク認定

エコレールマーク制度は、地球環境に優しい鉄道貨物輸送を一定以上利用している商品または企業に対して、エコレールマークの認定を行い、マークの表示によって消費者に判断基準を提供するものです。

三菱製紙は、2010 年 10 月に製紙業界ではじめてエコレールマーク認定を取得し、以来、エコレールマークの普及を通じて地球環境の保全に貢献しています。



グリーン経営認証

三菱製紙グループの物流会社の浪速通運株式会社では、主要拠点においてグリーン経営認証を取得し、トラック輸送における CO₂ 排出量の削減を図っています。アイドリングストップ等の継続的な実施によって燃費を向上させ、燃料使用量の削減につなげています。グリーン経営認証とは、運輸業界の環境負荷低減を目的とし、グリーン経営推進マニュアルに従って一定レベル以上の取り組みを行っている事業者を公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査・登録を行うものです。

オフィス部門や家庭での取り組み

オフィス部門ではきめ細やかな消灯の実施など、ビルの節電に取り組んでいるほか、機能材研究開発センターでは、デマンド監視装置を設置して館内の電力消費量をチェックし、ピークシフトによる電力負荷の平準化を図っています。

また、環境家計簿への参加を推進しており、従業員自らが家庭での CO₂ 排出量を把握することによる地球環境保全意識の啓発を図っています。

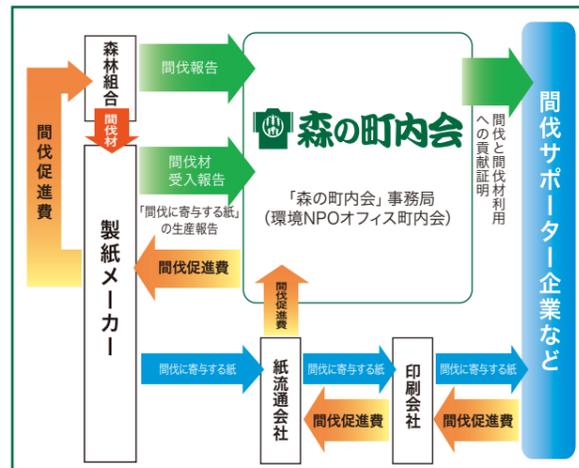


環境とのかかわり

生物多様性の保全

森林保全の取り組み

三菱製紙グループは、FSC® 森林認証制度の規定に則り、適切な森林管理によって生産された木材原料を大切に使用するとともに、FSC 森林認証制度の普及に努めています。また、環境 NPO「オフィス町内会」との協働事業「森の町内会」による間伐の推進や、岩手県産広葉樹二次林材の循環利用の促進などの取り組みを通じて、森林保全への貢献や地域林業と木材産業の活性化を支援しています。



エコシステムアカデミー

製紙メーカーによる森林保全の観点から、地球温暖化防止や生物多様性について理解していただくことを目的に2010年に開所しました。「体験型環境学習」、「森の調査・研究」、「情報発信」の3つを活動の柱とし、これまで培ってきた知識や経験をさまざまな人々に伝えることを通して、地球環境の保全に貢献したいと考えています。

体験型環境学習

環境学習に加えて、社有林を利用した観察・計測・植樹、ものづくり体験としての紙すき・ペーパークラフトなどを実施しています。2016年は、京都府、東京都、青森県の小学校での出前教室や植樹会など21回開催し、参加者は合計で860人を数えました。



村火社有林での植樹会 (福島県)

森の調査・研究

社有林の植生調査や生長量調査、「日本野鳥の会白河支部」のご協力のもとでの野鳥調査を継続して行うとともに野鳥観察エリアづくりなどに取り組んでいます。

情報発信

林業に従事されている方、自然保護活動に関わられている方、大学の先生方などを講師にお招きして定期的に環境セミナーを開催しています。2016年は「東京の森づくり」「森林の現状」「植生の遷移」「森の鳥たち」をテーマに、東京都と福島県で4回の環境セミナーを開催しました。

企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) への参加

JBIB は、生物多様性の保全に貢献することを目指して積極的に行動する企業の集まりです。三菱製紙は2011年度よりJBIBの活動に参加し、環境先進企業各社と交流を深めながら、「生物多様性に配慮した森林保全活動」に取り組んでいます。

資源の有効利用

廃棄物の再資源化

八戸工場のリサイクルボイラー・石炭ボイラーから発生する焼却灰は、セメント原料として有効活用していますが、セメント原料だけでなく他の用途での有効活用を図るべく、再生資源土木資材「リグローブ」を開発しました。リグローブは、①防草材、②飛砂防止材、③埋め戻し材等で使用され、販売量の拡大が見込まれるため、2016年12月に量産設備 (日産100t) の稼働を開始しました。



再生資源土木資材「リグローブ」外観



リグローブ製造本設備

焼却灰を水・薬剤と共に造粒した本製品は、「土壤汚染対策法施行規則」、「ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁、及び土壌汚染に係る環境基準などの基準値」を満たし、「エコマーク認定」(第14131006号)も取得、また「レッツBuy あおもり新商品事業対象品」にも認定されました。

防草材用途では、JFLヴァンラーレ八戸のホームスタジアムを有する八戸多賀多目的運動場の整備工事などで採用されました。除草作業負荷が大きい場所への適用について検討を進めており、青森県産業技術センター野菜研 (六戸町) の太陽光発電設備で防草性確認テストを実施中です。さらに、飛砂防止材としても、国土交通省東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所による「八戸港八太郎2号埠頭埋立工事」(1万9千㎡)向けに2,700tを納品しました。また、埋戻材としてもコスト競争力があり、PR中です。



太陽光発電パネル周辺での防草性確認テスト



飛砂防止材としての施工工事

環境とのかかわり

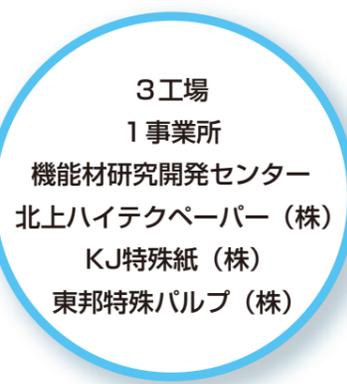
エコバランス

紙の生産に使用される原材料やエネルギーを「資源の投入」として、紙を生産した際に排出されるものを「環境への排出」として記載しています。参考として、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH（ドイツ 2 工場：ビーレフェルト工場、フレンスブルグ工場）の数値も示していますが、環境に関する法規制が異なるため、三菱製紙グループの合計には加えていません。

資源の投入

主原料 (千t)	
輸入チップ	757
国内チップ	394
購入パルプ	33
古紙	43
無機顔料	62
エネルギー (原油換算千kl)	
化石燃料	260
購入電力	37
バイオマス	330
廃棄物燃料	40
用水 (百万t)	
工業用水	121

三菱製紙グループ (国内)



環境への排出

大気への排出	
CO ₂ 排出量 (千t)	957
NOx排出量 (千Nm ³)	876
SOx排出量 (千Nm ³)	272
ばいじん (t)	459
水系への排出	
排水量 (百万t)	122
COD (t)	7,123
SS (t)	3,723
廃棄物 (千t)	
廃棄物発生量	105
有効利用量	84
最終処分量	11
製品販売量	
紙 (千t)	860
感材 (百万m ²)	26
パルプ (千t)	51

【参考】ドイツ 2 工場

購入パルプ量 (千t)	127	CO ₂ 排出量 (千t)	43
古紙 (千t)	0	排水量 (千t)	1,954
用水使用量 (千t)	2,630		

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ 特殊紙(株)

2016 年度 PRTR 対象物質の排出移動量

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、北上ハイテクペーパー(株)、KJ 特殊紙(株) 単位:kg/年 (ダイオキシンのみ mg-TEQ/年)

No.	PRTR 第 1 種指定化学物質	政令 No.	排出量		移動量	
			大気	水域	下水道	事業所外
1	塩化第二鉄	71	0	0	0	0
2	銀およびその水溶性化合物	82	0	0	0	0
3	クロロホルム	127	21,600	4,000	0	0
4	シクロヘキシルアミン	154	0	0	0	0
5	2,2-ジブプロモ-2-シアノアセトアミド	210	0	729	0	0
6	ダイオキシン類	243	0	63.6	0	2.5
7	トリエチルアミン	277	1,900	0	0	0
8	トルエン	300	18,700	0	0	9,800
9	ヒドラジン	333	0	0	0	0
10	ヒドロキノン	336	0	0	120	0
11	ホウ素およびその化合物	405	0	0	270	0
12	ホルムアルデヒド	411	174	1	59	951
13	メチルナフタレン	438	390	0	0	0

PCB

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所

高濃度 PCB 含有機器 (トランス・コンデンサ) については、中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) へ処理委託しており、これまでに予備登録済みのトランス・コンデンサについて約 91% の無害化処理が完了しました。予備登録済みのトランス・コンデンサ類については 2017 年度中に全量が無害処理を完了する見込みです。 ※トランス・コンデンサ以外の高濃度 PCB 含有機器 (安定器類) についても順次処理を進めていきます。

環境指標

環境負荷データ

集計範囲：八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、東邦特殊パルプ(株)、KJ 特殊紙(株)

資源	2005年度	2014年度	2015年度	2016年度	目標	(達成年度)
化石エネルギー消費量 T J	15,131	10,695	11,174	11,572	-	
化石エネルギー原単位 G J / 製品 t	13.6	11.9	12.1	12.5	12.1	(2020 年度)
用水使用量 百万 t	125	126	127	121	-	
排水量 百万 t	-	124	126	122	-	
大気						
CO ₂ 排出量 *1 千 t	1,164	947	959	957	920	(2020 年度)
NOx 千 Nm ³	1,076	849	910	876	-	
SOx 千 Nm ³	247	263	223	272	-	
ばいじん t	-	356	406	459	-	
水質						
COD t	7,717	6,763	7,051	7,123	-	
SS t	3,417	3,749	3,730	3,723	-	
廃棄物						
産廃発生量 千 t	120	91	99	105	-	
最終処分量 千 t	15	9	8	11	-	
最終処分量率 *2 対生産量 %	1.40%	1.09%	0.95%	1.23%	0.30%	(2020 年度)

*1 購入電力分の CO₂ 排出量は、電気事業連合会公表の CO₂ 排出係数を使用しています。

*2 廃棄物最終処分量率 = (最終処分量 / 生産数量) × 100

2016 年度 環境会計

集計範囲：本社、八戸工場、京都工場、高砂工場、白河事業所、機能材研究開発センター、北上ハイテクペーパー(株)、KJ 特殊紙(株) 集計方法：環境省「環境会計ガイドライン 2012 年版」に準拠

環境保全コスト

分類	主な取組の内容	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		607	2,477
① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚染・悪臭・騒音・振動対策等	54	1,342
② 地球環境保全コスト	国内植林、海外植林、省エネルギー対策等	307	0
③ 資源循環コスト	廃棄物対策、古紙等製品リサイクル処理等	246	1,135
(2) 上下流コスト	容器包装材料等回収・リサイクル等	337	337
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境管理システム、認証取得等	5	60
(4) 研究開発コスト	環境配慮商品開発等		316
(5) 社会活動コスト	緑化・環境美化、環境情報公開等	30	29
(6) 環境損傷コスト	公害健康賦課金		34
合計		980	3,252

環境保全対策に伴う経済効果

分類	効果の内容	金額
収益	回収パレット再利用効果	470
	有効資源化による売却益	13
費用削減	省エネルギーによる費用削減	27
	原料歩留向上による費用削減	76
合計		586

従業員とのかかわり

三菱製紙グループでは、『人権・労働に関する理念と指針』（2009年7月制定）に基づき、従業員ひとりひとりが持てる能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境づくりに努めています。

『人権・労働に関する理念と指針』

■ 理念

私たちは、従業員の人間性を尊重し、職場においては安全を最優先に考え、各人が能力をフルに発揮し、働きやすく充実感を持てる職場環境を作ります。

■ 指針

1. 【人権の尊重と差別の禁止】

健全な職場環境を維持することに努め、従業員各自の人権を尊重し、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど人権を無視する行為や、出生、国籍、人種、民族、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などに基づく差別につながる行為は一切行わない。児童労働・強制労働は行わない。また、従業員の個人情報については、個人情報保護法に従い、適切に取り扱う。

2. 【職場の安全衛生の確保】

職場においては、安全・衛生の確保を最優先とし、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、労働安全衛生法のほか関係法令を理解し、これを遵守する。

3. 【労働関係法令の遵守】

労働基準法ほかの労働関係法を遵守し、働きやすい健康な職場環境の維持に努める。

労働安全衛生の取り組み

安全衛生の基本理念を盛り込んだ『全社安全衛生管理要綱』に基づき、CSRの観点からもグループ全体で取り組みを進めています。

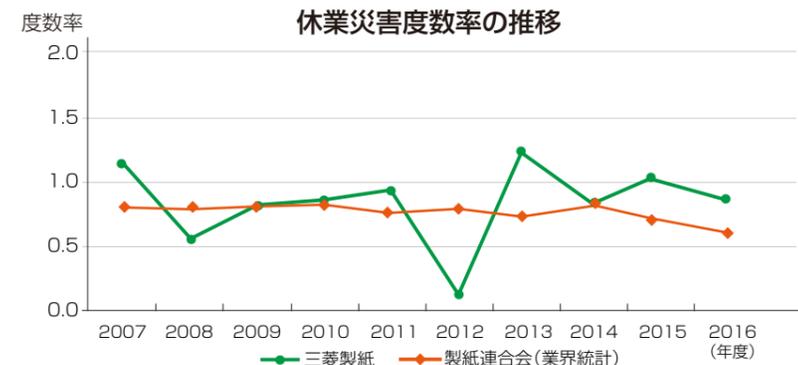
『全社安全衛生管理要綱』

■ 基本理念

三菱製紙グループの事業活動に携わるすべての人の安全と衛生を最優先に考え、安心して働ける企業文化を醸成し、災害のない健全な職場環境を実現する。

2016年度の活動

前年度の安全状況の分析結果を基に、不安全行動に起因する重篤な災害の再発を防止すべく「不安全行動災害に対する特別監査」を実施し、再発防止を図りました。また、ストレスチェックの実施体制の確立、化学薬品のリスクアセスメント実施推進体制の構築、女性の新たな視点による職場パトロールなど、多角的な活動を実施しました。



女性による職場パトロール(高砂工場)



危険体感教育(京都工場)

2016年度の安全表彰

■ 中小企業無災害記録証 第5種(金賞)受賞

・東邦特殊パルプ株式会社北上工場

■ 第56回全国紙パルプ安全衛生大会安全表彰受賞

・安全優良賞 三菱製紙八戸工場協力会

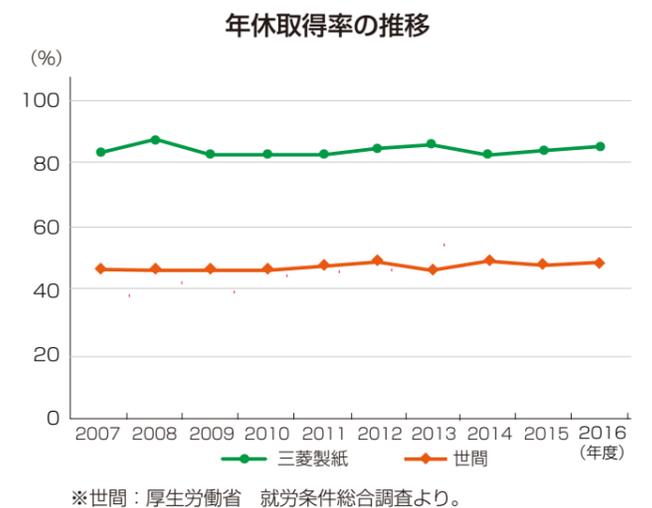
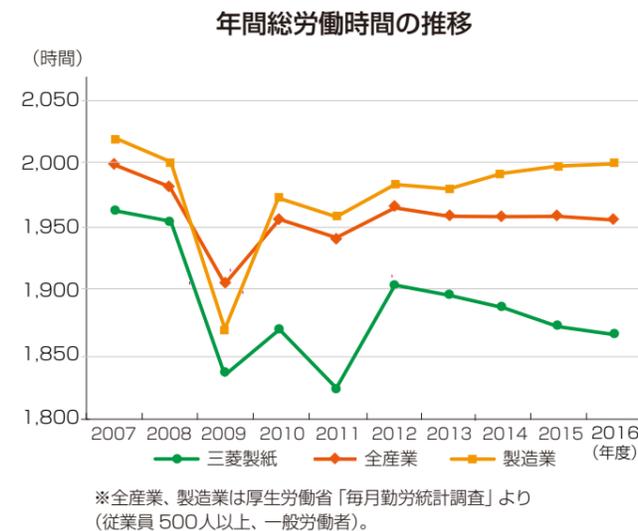


働きやすい職場づくり

働きやすい職場づくりやワークライフバランスの追求が、個々人の健康で豊かな生活をもたらすだけでなく、会社の競争力強化にもつながると考えています。三菱製紙グループは、より活発で働き甲斐のある企業グループとして発展していきたいとの思いから、さまざまな取り組みを行っています。

労働組合との共同での定期的な制度点検

労働組合と定期的に専門委員会を開催し、賃金、退職金実態、年次有給休暇取得状況、労働時間実態、再雇用状況、ワークライフバランス関係などの人事諸制度について点検しており、より良い制度作りのために労使で議論しています。



ワークライフバランスの取り組み

近年の待機児童問題に対応するため、育児休業期間について、全員に保育所の4月入所のチャンスが2回確保できるように延長しました。

また、子どもが保育所から小学生に上がると夜間まで預けることが難しくなる、いわゆる「小1の壁」問題に対応するため、育児短時間勤務制度を子の小学校1年生の年度末まで延長しています。

さらに、2017年1月の育児・介護休業法改正に合わせて制度を改定しました。法改正の趣旨を踏まえ、介護休業や介護短時間勤務等、介護関係を中心に両立支援制度の充実を図っています。

お客さまとのかかわり

お客さまに安心して使っていただける製品を提供するため、『製品安全憲章』（1995年3月制定）を制定し、製品の安全性を向上させる取り組みを進めています。法令を遵守し公正なマーケティングに努めるとともに、積極的にお客さまとの交流を図り、社会に役立つ製品をお届けして参ります。

『製品安全憲章』

三菱製紙は、お客さまに有用で安全な製品と、満足していただけるサービスを提供することが、企業の社会的役割であることを認識し、優れた技術力を駆使して、社会に安全な製品を提供して参りました。

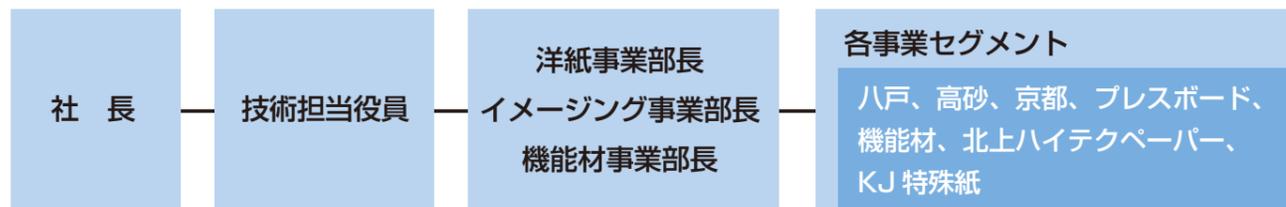
今後とも、健全な経営を維持し、時代のニーズに応えた、安全な製品と満足して頂けるサービスを、社会に提供し続けるため、下記事項を全社挙げて確実に実行して参ります。

1. 品質管理体制と製品安全管理体制を強化し、常に最新の科学と技術により安全を確認した製品を提供いたします。
2. 製造工程の安定化を図り、常に一定の品質の製品を提供いたします。
3. 製品の正しい使用方法と製品の安全性に関する情報を、適切かつ的確に提供いたします。

品質管理体制

お客さまからの情報や品質に関する課題に迅速に対応するため、社長をトップとする組織横断的な品質管理体制のもと、各工場において工場長を品質管理統括者とする品質管理システムを構築しています。

なお、三菱製紙グループの主要な生産拠点において ISO9001 認証を取得しており、製品品質の維持と向上に努めています。



製品安全管理体制

製品安全の具体的な活動を積極的に推進するため、本社各部、各工場、関連会社から選任された委員で構成される「製品安全対策委員会」のもとに「製品安全対策小委員会」及び「製品安全性判定委員会」を設置し、各部門での製品安全管理活動をサポートしています。



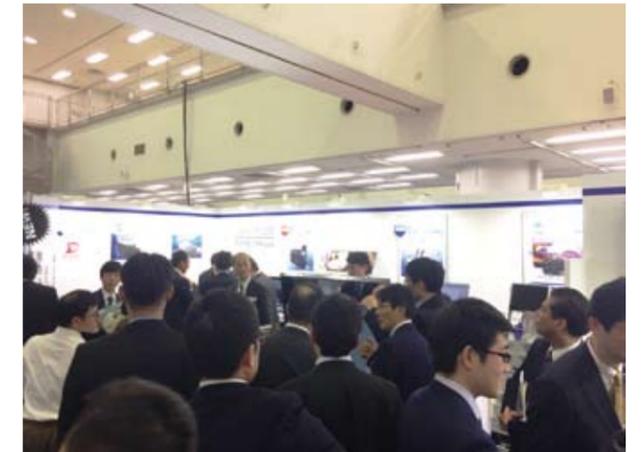
お客さまとのコミュニケーション

三菱製紙グループは、営業部門・研究開発部門・生産部門が一体となり、世界市場でお客さまのニーズに見合った製品の提供に努めています。

研究開発・生産部門の担当者が営業活動に同行してお客さまの声に触れ、常に技術の先端を行く企業グループとして世の中のお役に立つ製品づくりに邁進いたします。



第十回アジア国際物産展覧会（北京）



印刷メディア総合イベント「Page2017」（東京）



スクリーン&テキスタイル印刷展示会「FESPA2017」（ハンブルク）



2016 深圳国際物産展覧会（深圳）

安心してお使いいただくために

当社グループがお届けする製品は、安全性を確保した原材料を使用しています。

新たな法規制及び有害性情報を迅速に入手するとともに、関連する全ての部門間及び関連会社を含めて情報の共有化を図り、使用する原材料の安全点検を確実に実施しています。

化学物質管理については、『化学物質管理指針』及び『グリーン調達ガイドライン』を設定し、使用原材料から製品含有物質まで厳格な管理を実施しています。また、法規制のみでなく、用途に応じて業界の自主基準への対応や、個別のお客さまの要望にもお答えしています。

地球環境にやさしく、安全で安心いただける製品を提供しつづけることで、より良い社会づくりに貢献して参ります。

地域とのかかわり

三菱製紙グループでは、地域とともに発展していくことを目指し、事業活動を通じて積極的に関わるために『社会貢献活動方針』（2008年1月制定）を掲げています。保有する森林を活用したエコシステムアカデミー（P37参照）をはじめ、各拠点ではそれぞれの特徴を活かしたさまざまな貢献活動を展開しています。

『社会貢献活動方針』

- かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します。（環境保全）
→ 「FSC® 森林認証の森」の支援、NPOとの協業による間伐支援等、事業活動を活かした地球環境の保全に取り組めます。
- 地域に根ざした社会貢献活動を充実します。（地域社会との共生）
→ 工場・事業所を主体に、地域貢献活動に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献します。
- 社員の自発的な社会貢献活動を支援します。（ボランティア活動支援）

地域の皆さまとのコミュニケーション

当社グループの各拠点では、それぞれのコミュニティの一員として地域活動に積極的に参加し、さまざまな形で皆さまとのコミュニケーションを図っています。

地域の皆さまとの対話

地域の皆さまの当社事業に対するご意見やご要望を把握するために各拠点では定期的な対話を行い、事業活動の継続を通じて地域の活性化に貢献するよう努めています。

- 白河事業所 操業状況説明会（4月）
- 北上ハイテクペーパー 地域懇話会（12月）
- 八戸工場 環境モニター会（11月） など

職場体験学習

地域の学生を対象とした職場体験学習を定期的に取り入れています。各職場での座学や実習、作業体験を通じて、学校生活とはひと味違った貴重な時間を過ごす機会として活用いただいています。



「たかさごトライやるウィーク2016」
中学生職場体験学習（高砂工場）



中学生職場体験学習（京都工場）

地域との共生

地域で開催されるイベントに積極的に参加するとともに、施設の無料開放などで地域の皆さまをお迎えし、交流を深めています。

たかさご万灯祭への協賛

高砂工場では、地元のイベント『たかさご万灯祭』に参加し、Jazzライブ等の開催会場として当社施設を提供しています。



ライトアップされた魚町倶楽部（高砂工場）

桜並木の一般開放

京都工場では、地域の方にも楽しんでいただけるよう、工場内の桜並木を開花の時期に一般開放しています。また、来場者の方には写真撮影とプリントサービスを行い、大変好評をいただいています。



桜並木の一般開放（京都工場）

地域環境への貢献

長岡京市「環境フェア」への参加

長岡京市では、毎年11月に市民の環境意識向上を目指し「環境フェア」が開催されます。

2016年度の「環境フェア」では、京都工場にてエコシステムアカデミーの出前教室を開催し、三菱製紙の環境に対する取り組みを紹介するとともに、イベントを盛り上げました。



「環境フェア」での出前教室風景（京都工場）

富士山麓ブナ林創造事業への参加

KJ特殊紙では、富士市が主催する「富士山麓ブナ林創造事業」に毎年参加しています。2016年で9回目の参加となり、ブナなどの広葉樹の苗木を2,000本植樹しました。今後も富士山麓の自然環境の保全活動に協力して参ります。



富士山麓ブナ林創造事業への参加者（KJ特殊紙）

地域とのかかわり

FSC®の森の整備活動

三菱製紙販売では、東京都檜原村にある田中林業株式会社が所有するFSCの森で、同社のご協力のもと、2014年より月1回、当社の従業員が下草刈りや、遊歩道の整備、清掃などのボランティア活動を行っています。2016年は間伐にも挑戦し、その間伐材を使って遊歩道に階段を作るなど、少しずつ活動の幅を広げてきました。

森林保全に対する理解をより深めたいと始めた整備作業ですが、森から学ぶことは限りがありません。これからもこの活動を継続していきたいと考えています。



間伐材を利用した森林整備（三菱製紙販売）

地域社会への貢献

希望郷いわて国体開会式でのボランティア活動

北上ハイテクペーパーは、2016年10月岩手県で開催された国民体育大会「希望郷いわて国体」の総合開会式のボランティア活動に参加し、医事衛生班として協力しました。



ボランティア活動への参加者

交通安全活動「青森県反射材大作戦」への協賛

2017年2月に八戸市立多賀台小学校で開催されたエコシステムアカデミーの出前教室にて、八戸工場より交通安全活動「青森県反射材大作戦」の一環として反射材キーホルダーを贈呈しました。



反射材キーホルダーの贈呈（八戸工場）

慈善団体への支援

ドイツの三菱ハイテクペーパーヨーロッパは、フランスブルグにある慈善団体「Wagemut」への支援をおこなっています。「Wagemut」は、性的暴行を受けた少女や少年への助言や、性的虐待に関する重要な情報を提供している慈善団体です。



慈善団体「Wagemut」への寄付

大阪市福島区成人式への協賛

浪速通運では、本社所在の大阪市福島区で2017年1月に行われた「成人の日記念のつどい」での抽選会イベントに協賛しました。今後も、地元の方々との交流を深め、地元と共に発展して参ります。



「成人の日記念のつどい」抽選会イベント

事業活動を活かして

八戸東高校 書道パフォーマンスへの支援

八戸工場では、定期的に八戸東高校書道部へ書道パフォーマンス用の大判の用紙を提供しています。全国大会である「書道パフォーマンス甲子園」へ度々出場している同校は、地域のいろいろなイベントでも見事なパフォーマンスを披露しています。今後も、八戸東高校の書道パフォーマンスを応援していきたいと思ひます。



八戸市立市民病院での書道パフォーマンス

写真プリントサービス

当社イメージング事業の技術を活かし、京都工場と北上ハイテクペーパーの地元で開催されたイベントにおいて、写真撮影・プリントサービスを実施しました

- 京都工場 たけのこフェスタ、ガラシャ祭り
- 北上ハイテクペーパー 北上展勝地さくらまつり



たけのこフェスタ（京都工場）

点字カレンダー

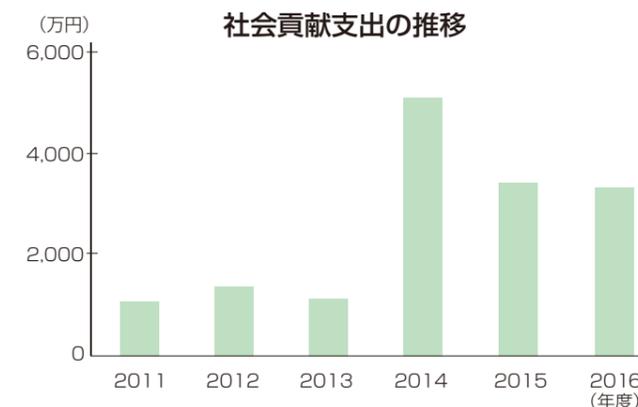
1997年から制作を始めた『点字カレンダー』は、2017年版で21年目となりました。近年は料理レシピカレンダーとして、寄贈先の社会福祉団体や点字図書館、お使いいただいている視覚障がい者の方々からご好評をいただいています。



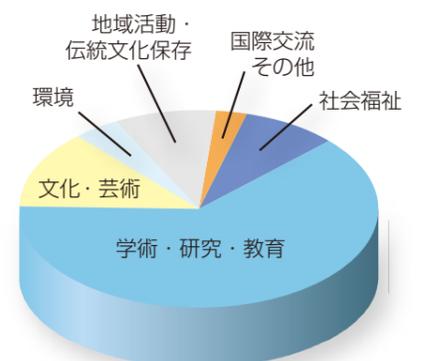
点字カレンダー（2017年度版）

社会貢献支出の推移

三菱製紙は、経団連1%クラブに加入しており、持続可能な社会づくりに貢献する企業として活動を継続しています。学術・研究・教育をはじめとした各分野で、社会のお役に立ちたいと考えています。



社会貢献支出の内訳（2016年度）



2016年度の活動実績

2016年度は、「コーポレートガバナンスの実効性の確保」と「安全衛生に関する活動の強化」の2つを最重要課題に選定し、企業価値の向上につながる活動に取り組みました。また、産業廃棄物の低減や地域における環境保全活動を推進し、製品面ではFSC®森林認証紙をはじめとする環境配慮商品の充実に努めました。

基本方針	重点課題	アクションプラン	活動実績	評価
1. CSR 経営基盤の充実	・コーポレートガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検	・社外取締役の増員、指名報酬委員会の設置などを実施 ・全事業場に対し啓発活動を展開 ・取締役会の実効性評価を実施 ・当社グループのガバナンス機能の点検を実施	○ ○
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・BCP策定の検討	・リスクマップの見直しを半期ごとに行い、リスクの認識・評価をアップデート ・本社機能喪失時の対応について検討を実施 ・各場所および主要関連会社も加えて非常時連絡訓練を実施	○ ○
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める	・役員、国内関連会社社長を対象としたコンプライアンス研修を実施 ・グループ全てのライン管理者を対象とした教育と全従業員（パート社員、派遣社員含む）への職場内展開を実施	○
	・法令遵守の徹底	・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底	・リーガルチェック、法務相談対応を実施 ・反社会的勢力対応に向けた啓発・体制整備を実施 ・役員、ライン管理職、契約締結担当者を対象に法務教育を実施 ・リーガルマインド向上策の一つとしてコンプライアンスを定期発行	○ ○ ○
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等のIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実と活用 ・コーポレートレポートの充実	・第2次中期経営計画（アナリスト説明会資料）、株主総会関連、コーポレートレポート、アニュアルレポート、決算短信等の情報を発信 ・新製品（2件）、展示会（10件）情報を発信 ・6回の企画展を開催、タイムリーな展示に努めた ・統合報告形式の「コーポレートレポート2016」を8月に発行 ・啓発活動を国内関連会社に展開し、ガバナンス体制の周知徹底を図った	○ ○ ○ ○
	・グループ関連会社への展開	・会社法改正に伴い、子会社への展開を強化する	・啓発活動を国内関連会社に展開し、ガバナンス体制の周知徹底を図った	○
2. 環境経営の推進	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 ・国内社有林を活用したCO ₂ 吸収増大の推進検討 ・CO ₂ のスコープ3の動向フォロー	・改正フロン法に則った対象機器の維持保全管理を展開 ・化石燃料削減に向けた設備改造を実施 ・七戸社有林の「森林経営計画」を新規策定	○ ○
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC森林認証材調達比率の拡大 ・企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）への参加	・スコープ3関連情報の入手に努め、産業界の動向を調査 ・一部の自社製品についてスコープ3の導入検討を開始 ・FSC認証チップの積極的な使用に努めた ・定例会への参加により見識を深めた	○ ○
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発、展開	・エコプロダクツ2016に出展し、FSCマークをPR ・海外展示会にTDPを出展、また、ユーザー貸出を行うなど、環境配慮商品のPRに努めた	○ ○
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実	・高濃度PCBコンデンサの無害化処理は予備登録済91%が完了 ・八戸工場にて廃棄物再資源化設備が12月より営業運転を開始 ・環境モニター会（八戸）開催など、地域対話に努めた	○ ○
	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実	・法改正に照らし、遅延なく管理物質リストの変更を実施 ・法に則り、各場所から自治体への報告を遅延なく実施 ・法改正情報などの情報の共有化をタイムリーに実施	○ ○
3. ユーザーニーズを反映したCS向上	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進	・上期実績を受け、下期から重点項目を定め取り組みを開始 ・各場所、グループ会社も含め品質監査を実施	△
	・ユーザー起点の新たな商品展開と最適チャネルの構築	・アイデア提案の事業化推進、及びユーザーの購買プロセスを重視した営業活動の後方支援	・社会的に話題性のあるテーマを設定するなど、提案制度の活性化に努めた	○
	・安全衛生に関する活動の強化	・不安全行動災害に対する特別監査の実施 ・ストレスチェック義務化に向けた対応 ・化学薬品のリスクアセスメント実施義務化に向けた対応	・「特別監査」を2回実施し、再発防止を図った ・ストレスチェック実施体制を確立し、ストレスチェックを実施 ・安全担当と技術部門等が協働して取り組む体制を構築し、計画に基づいて展開 ・各事業場で計画している職場パトロールに盛り込み実施 ・現場作業要員補充および事業拡大に向けたスタッフ職を採用	△ ○ ○ ○
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・要員状況に応じた採用活動の充実と最適配置の実現 ・女性活躍推進法の趣旨に沿った取り組み並びにダイバーシティの推進	・育児休業制度および育児短時間勤務制度を改定	○
	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続	・各場所において、イベントへの参加や用紙提供などにより、地域社会との関係強化に努めた	○
5. 社会貢献活動の推進	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施	・各種関連団体、企画に対して、寄付・協賛を行った	○
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・継続的な活動としての定着、発展	・インストラクター養成教育とスキルアップ教育を実施 ・体験型環境学習を福島、東京、京都、八戸で実施	○

最重要課題

(評価) ○: 目標達成 △: 実施不十分

2017年度の活動計画

2017年度は、「製品品質の確保」と「安全衛生に関する活動の強化」を最重要課題に選定しました。アクションプランの遂行に当たっては、PDCAサイクルを回すことでCSR活動の質の向上に努め、ステークホルダーの皆さまとの対話を参考にしながら、三菱製紙グループらしい特徴ある取り組みを推進して参ります。

基本方針	重点課題	アクションプラン
1. CSR 経営基盤の充実	・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づくガバナンスの徹底 ・ガバナンス機能の点検
	・リスクマネジメント体制の確立	・グループ経営の観点からの体制整備とリスクマップの充実 ・BCP策定の検討
	・企業行動憲章、コンプライアンス行動基準の周知徹底	・コンプライアンス教育の更なる充実により企業行動憲章、コンプライアンス行動基準、関係法令の理解を深める
	・法令遵守の徹底	・法務機能の強化 ・業務上必要な法令の理解促進と遵守徹底 ・反社会的勢力対応に係る体制の強化・充実
	・ステークホルダー・コミュニケーションの推進	・ホームページ等のIR情報の一層の充実 ・新製品情報等の発信（関連会社情報の発信） ・本社ギャラリーの充実・活用 ・コーポレートレポートの充実
	・グループ関連会社への展開	・CSR啓発活動の継続的展開強化
2. 環境経営の推進	・地球温暖化防止に向けた活動の推進	・事業活動や家庭でのCO ₂ 削減の推進 ・国内社有林を活用したCO ₂ 吸収増大の推進の検討 ・CO ₂ のスコープ3の動向フォロー
	・生物多様性保全に向けた活動の推進	・FSC森林認証材調達比率の拡大 ・企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）への参加
	・環境配慮商品の充実と拡大	・FSC森林認証紙等の環境配慮商品の推進 ・環境配慮新商品の開発、展開
	・環境リスクと環境負荷の低減	・産業廃棄物の低減 ・環境コミュニケーションの充実
3. ユーザーニーズを反映したCS向上	・製品安全の確保	・化学物質管理の充実 ・製品安全対策小委員会活動の充実
	・製品品質の確保	・ISO9001の管理徹底と顧客満足度向上（クレーム減少等）の推進・品質監査の継続
	・ユーザー起点の新たな商品展開と最適チャネルの構築	・アイデア提案の事業化推進、及びユーザーの購買プロセスを重視した営業活動の後方支援
4. 働きやすい職場作りに関する取り組みの充実	・安全衛生に関する活動の強化	・重篤災害撲滅に向けた取り組み強化 ・「安全システム監査」の強化 ・ストレスチェック実施結果のフォローと制度の充実
	・人材パフォーマンス向上のための諸施策の推進	・採用活動の充実による人材の確保と入社後の定着 ・働き方改革に関する情報収集と対応の検討
5. 社会貢献活動の推進	・地域貢献活動の推進	・各場所の地域活動への参加および地域との円滑な関係の継続
	・文化貢献活動の推進	・三菱グループ、業界団体関係を中心とした支援の継続的実施
	・エコシステムアカデミー活動の推進	・継続的な活動としての定着、発展

最重要課題

財務セクション

2016年度の経営成績

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当期の日本経済は、雇用環境の改善や堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、個人消費の伸び悩みや、欧州や米国の政治・経済動向に起因する急激な為替変動も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。紙パルプ産業においては、多様な情報メディアの電子化への移行による構造的な需要減退が止まらず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、三菱製紙グループは「第2次中期経営計画」(2016年4月～2019年3月)に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針(①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化)の下、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでいます。

当期は「第2次中期経営計画」の初年度として、4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んで参りましたが、既存製品の需要減少、洋紙市況の悪化や円高の影響等により、連結売上高は2,019億5千5百万円(前期比6.6%減)となりました。

損益面では、販売数量減少や売上価格安等販売面の減益要因を、期前半の原燃料価格安や欧州子会社の損益改善等の増益要因が上回り、連結営業利益は43億1千3百万円(前期比11.4%増)、連結経常利益は27億3百万円(前期比22.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産処分益が大きかった前期より減少し、11億5千2百万円(前期比48.0%減)となりました。

2016年度の財政状況

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、投資有価証券、退職給付に係る資産等の増加があったものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ52億8千5百万円減少し、2,358億6千9百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ104億2千4百万円減少し、1,792億3千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億3千8百万円増加し、566億3千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億4千万円減少し、108億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ72億1千3百万円増加し、198億3千9百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億8千5百万円、減価償却費104億5千4百万円、たな卸資産の減少34億3千2百万円、売上債権の減少21億8千2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ49億2千5百万円増加し、70億7千万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出61億2千万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ73億7千5百万円増加し、131億1千2百万円となりました。これは主に有利子負債の削減によるものであります。

利益配分に関する基本方針及び配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としています。

当期は、「第2次中期経営計画」の初年度にあたり、「アライアンスによる収益の安定化」を目指した諸施策に取り組み、損益面では概ね計画線上で推移しました。しかしながら、当社はまだ利益配当が実施できる安定した財務体質への回復の途上にあり、内部留保を充実させ、安定した収益基盤を築くための施策に取り組むまいと考えます。

このため、株主の皆さまには誠に申し訳ございませんが、当期の利益配当は見送ることとさせていただきます。「第2次中期経営計画」を着実に実行し、収益基盤を強化し、財務体質の改善を進めるとともに、復配に向けて体制を整え、早期の復配を目指して参ります。

※会計基準の選択に関する基本的な考え方

三菱製紙グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

財務セクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,381	10,840
受取手形及び売掛金	48,338	46,291
商品及び製品	27,458	24,756
仕掛品	7,646	6,541
原材料及び貯蔵品	10,399	10,108
繰延税金資産	945	1,027
その他	3,925	4,447
貸倒引当金	△188	△216
流動資産合計	109,907	103,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,990	96,648
減価償却累計額	△68,593	△69,512
減損損失累計額	△46	△46
建物及び構築物（純額）	28,350	27,089
機械装置及び運搬具	361,447	360,409
減価償却累計額	△305,359	△308,246
減損損失累計額	△516	△520
機械装置及び運搬具（純額）	55,571	51,642
土地	22,518	22,068
リース資産	2,867	2,643
減価償却累計額	△1,438	△1,448
リース資産（純額）	1,428	1,194
建設仮勘定	535	676
その他	9,814	9,583
減価償却累計額	△8,343	△8,166
減損損失累計額	△0	△24
その他（純額）	1,471	1,391
有形固定資産合計	109,875	104,064
無形固定資産		
その他	225	291
無形固定資産合計	225	291
投資その他の資産		
投資有価証券	18,554	23,001
長期貸付金	82	599
退職給付に係る資産	8	2,005
繰延税金資産	198	184
その他	2,642	2,024
貸倒引当金	△338	△99
投資その他の資産合計	21,147	27,716
固定資産合計	131,248	132,071
資産合計	241,155	235,869

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,245	24,556
短期借入金	81,176	68,264
リース債務	363	346
未払費用	7,081	7,135
未払法人税等	345	399
その他	6,465	6,673
流動負債合計	118,677	107,376
固定負債		
長期借入金	57,443	57,570
リース債務	1,240	907
繰延税金負債	1,213	2,442
役員退職慰労引当金	48	66
厚生年金基金解散損失引当金	121	143
退職給付に係る負債	9,165	8,949
資産除去債務	884	888
その他	866	893
固定負債合計	70,985	71,862
負債合計	189,663	179,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,456	7,438
利益剰余金	7,447	8,599
自己株式	△145	△147
株主資本合計	47,514	48,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	5,506
為替換算調整勘定	1,577	1,245
退職給付に係る調整累計額	△2,864	△1,015
その他の包括利益累計額合計	1,727	5,736
非支配株主持分	2,250	2,247
純資産合計	51,492	56,631
負債純資産合計	241,155	235,869

財務セクション

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	216,340	201,955
売上原価	181,117	166,817
売上総利益	35,223	35,137
販売費及び一般管理費	31,350	30,824
営業利益	3,872	4,313
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	425	438
受取ロイヤリティー	188	149
受取保険金	365	196
受取補償金	37	228
その他	283	310
営業外収益合計	1,347	1,371
営業外費用		
支払利息	2,320	2,075
為替差損	242	287
その他	441	618
営業外費用合計	3,004	2,981
経常利益	2,216	2,703
特別利益		
固定資産処分益	1,459	17
投資有価証券売却益	38	233
関係会社貸倒引当金戻入額	277	-
受取保険金	-	58
その他	67	88
特別利益合計	1,843	397
特別損失		
固定資産処分損	441	530
特別退職金	302	348
事業構造改革費用	227	276
減損損失	18	287
その他	50	71
特別損失合計	1,040	1,514
税金等調整前当期純利益	3,018	1,585
法人税、住民税及び事業税	914	341
法人税等調整額	81	△85
法人税等合計	995	256
当期純利益	2,023	1,329
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△193	176
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217	1,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	2,023	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,918	2,813
為替換算調整勘定	△438	△313
退職給付に係る調整額	△2,979	1,821
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△53
その他の包括利益合計	△5,333	4,268
包括利益	△3,310	5,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,946	5,161
非支配株主に係る包括利益	△364	435

連結株主資本等変動計算書

2015年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217		2,217
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			82		82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△67	2,299	△1	2,230
当期末残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,217
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,648	△237	△3,119	△5,006	△826	△5,832
当期変動額合計	△1,648	△237	△3,119	△5,006	△826	△3,602
当期末残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492

2016年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17	1,152	△1	1,132
当期末残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,152
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,492	△332	1,849	4,009	△3	4,006
当期変動額合計	2,492	△332	1,849	4,009	△3	5,138
当期末残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

	2015年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2016年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,018	1,585
減価償却費	10,662	10,454
減損損失	18	287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	291	△120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△669	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	17
受取利息及び受取配当金	△473	△485
支払利息	2,320	2,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△207
固定資産処分損益 (△は益)	△1,017	513
事業構造改革費用	227	276
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,530	2,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,210	3,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384	1,547
その他	△117	592
小計	15,532	22,155
事業構造改革費用の支払額	△227	△144
利息及び配当金の受取額	470	489
利息の支払額	△2,387	△2,155
法人税等の支払額	△761	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,626	19,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,196	△6,120
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,682	50
投資有価証券の取得による支出	△28	△142
投資有価証券の売却による収入	40	269
関係会社株式の取得による支出	△4	△355
関係会社株式の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	△2	△570
貸付金の回収による収入	325	53
その他	34	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△7,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,343	△2,112
長期借入れによる収入	18,175	17,899
長期借入金の返済による支出	△20,653	△28,090
リース債務の返済による支出	△383	△348
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	-	0
非支配株主への配当金の支払額	△240	△188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による収入	△290	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,737	△13,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,633	△540
現金及び現金同等物の期首残高	6,505	11,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	242	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,381	10,840

会社概要 / 企業データ (2017年3月31日現在)

社名 三菱製紙株式会社
MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

所在地 東京都墨田区両国2丁目10番14号

代表者 取締役社長 鈴木 邦夫

創業 1898年(明治31年)

資本金 32,756百万円

連結従業員数 3,734名

株式名簿管理人 三菱UFJ信託銀行

独立監査人 新日本有限責任監査法人

主な事業内容 三菱製紙グループは、紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売を主要な事業としており、事業部門別の主要な商品およびサービスは次のとおりです。

【紙・パルプ事業】

非塗工印刷用紙、微塗工印刷用紙、塗工印刷用紙、特殊印刷用紙、情報用紙、衛生用紙、電気絶縁プレスボード、高級白板紙、特殊白板紙、その他特殊用紙、晒クラフトパルプ、特殊パルプ

【イメージング事業】

インクジェット用紙、写真印画紙、写真印画紙用原紙、印刷製版材料、印刷機器類、CTPソフトウェア、各種処理薬品

【機能材事業】

化学紙、不織布、フィルター、リライトメディア、バッテリーセパレータ、各種機能材料

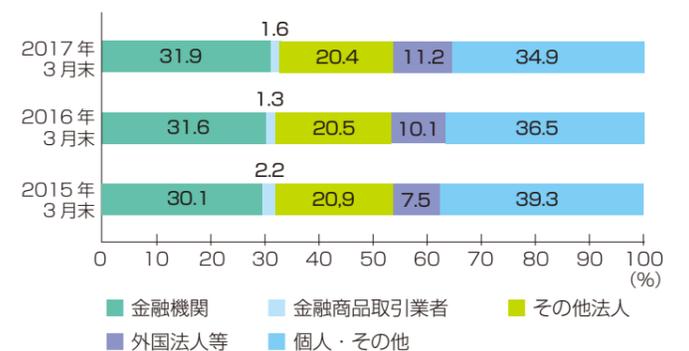
【その他部門】

エンジニアリング業務、スポーツ施設運営、保険代理店業、不動産業、倉庫業、運輸関連業

連結子会社 国内 19社、海外 7社

三菱製紙販売株式会社
北上ハイテクペーパー株式会社
三菱製紙エンジニアリング株式会社
菱紙株式会社
ダイヤモンド株式会社
浪速通運株式会社
株式会社ピクトリコ
新北菱林産株式会社
東邦特殊パルプ株式会社
八戸紙業株式会社
KJ特殊紙株式会社
高砂紙業株式会社
エム・ピー・エム・シェアードサービス株式会社
八菱興業株式会社
菱工株式会社
エム・ピー・エム・オペレーション株式会社
京菱ケミカル株式会社
北菱興業株式会社
白菱ペーパーテクノロジー株式会社
三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH
三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH
三菱ペーパー GmbH
三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.
MPM Hong Kong Limited
珠海清菱浄化科技有限公司
MPEリアルエステート GmbH

- 発行可能株式総数 90,000,000株
- 発行済株式の総数 34,258,433株
- 株主数 18,323名(前期末比 1,846名減)
- 株式の所有者別分布状況



詳しくは三菱製紙ホームページをご覧ください。
⇒ <https://www.mpm.co.jp/company/gaiyo.html>

詳しくは三菱製紙ホームページをご覧ください。
⇒ <https://www.mpm.co.jp/ir/index.html>

本レポートの内容で、とくに興味を持たれたものはどれですか？（複数回答可）

ステークホルダーの皆さまへ			
<input type="checkbox"/> トップメッセージ	<input type="checkbox"/> 経営施策について	<input type="checkbox"/> 連結財務・非財務ハイライト	
特集			
<input type="checkbox"/> 特集1：共同バイオマス発電事業の立ち上げ		<input type="checkbox"/> 特集2：三菱製紙グループ企業紹介 ～K J 特殊紙株式会社	
三菱製紙グループの事業展開			
<input type="checkbox"/> 三菱製紙グループの製品紹介			
<input type="checkbox"/> 三菱製紙グループの事業拠点			
<input type="checkbox"/> セグメント別事業概要	<input type="checkbox"/> 洋紙事業	<input type="checkbox"/> イメージング事業	<input type="checkbox"/> 機能材事業
<input type="checkbox"/> 研究開発			
三菱製紙グループのCSR			
三菱製紙グループのCSR	<input type="checkbox"/> 私たちの考えるCSR	<input type="checkbox"/> CSR活動の基本方針と重点課題	
コーポレート・ガバナンス	<input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方		
	<input type="checkbox"/> 会社機関の概要	<input type="checkbox"/> CSR推進体制	<input type="checkbox"/> コンプライアンス
	<input type="checkbox"/> リスクマネジメント	<input type="checkbox"/> 情報開示	<input type="checkbox"/> 役員紹介
公正な事業慣行	<input type="checkbox"/> 公正な競争	<input type="checkbox"/> 汚職防止	
	<input type="checkbox"/> サプライチェーンにおける社会的責任の推進		
	<input type="checkbox"/> 反社会勢力との関係断絶		
	<input type="checkbox"/> 責任ある原材料調達		
環境とのかかわり	<input type="checkbox"/> 環境管理体制	<input type="checkbox"/> 化学物質管理	<input type="checkbox"/> 地球温暖化防止
	<input type="checkbox"/> 生物多様性の保全	<input type="checkbox"/> 資源の有効利用	<input type="checkbox"/> エコバランス、環境指標
従業員とのかかわり	<input type="checkbox"/> 労働安全衛生の取り組み		<input type="checkbox"/> 働きやすい職場づくり
お客様とのかかわり	<input type="checkbox"/> 品質管理体制	<input type="checkbox"/> 製品安全管理体制	
	<input type="checkbox"/> お客様とのコミュニケーション		<input type="checkbox"/> 安心してお使いいただくために
地域とのかかわり	<input type="checkbox"/> 地域の皆さまとのコミュニケーション		<input type="checkbox"/> 社会貢献支出の推移
活動実績と活動計画	<input type="checkbox"/> 2016年度の活動実績		<input type="checkbox"/> 2017年度の活動計画

本レポートについての評価をお聞かせください。

1. 内容	<input type="checkbox"/> 充実している	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 不十分	
2. ページ数	<input type="checkbox"/> 多すぎる	<input type="checkbox"/> 適当	<input type="checkbox"/> 少ない	
3. デザイン	<input type="checkbox"/> 好い	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 悪い	
4. 分りやすさ				
ステークホルダーの皆さまへ	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 分りにくい
特集1：共同バイオマス発電事業の立ち上げ	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 分りにくい
特集2：三菱製紙グループ企業紹介 ～K J 特殊紙株式会社	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 分りにくい
三菱製紙グループの事業展開	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 分りにくい
三菱製紙グループのCSR	<input type="checkbox"/> 大変分りやすい	<input type="checkbox"/> 分りやすい	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 分りにくい

本レポートについてご意見、ご感想をお聞かせください。

本レポートをどのような立場でお読みになりましたか？

お客さま 投資家・株主さま 購買ご担当者 企業のCSR・環境ご担当者
 当社工場等が立地する地域の方 政府・行政関係の方 環境NGO・NPOの方
 報道関係の方 研究・教育機関の方 学生の方 当社関係者
 その他（具体的に： _____）

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、以下へのご記入をお願いいたします。

性別 男性 女性 年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代以上